

投資信託・公共債規定集

投資信託受益権振替決済口座管理規定	1 頁
特定口座規定	8 頁
NISA規定 (少額投資非課税口座管理及び非課税累積投資に関する規定)	12頁
ジュニアNISA規定 (未成年者口座及び課税未成年者口座開設規定)	19頁
累積投資規定	28頁
金銭の振込先指定方式取扱規定	30頁
天引投信積立取扱規定	32頁
投資信託 電子サイン取引に関する規定	35頁
国債振替決済口座管理規定	36頁
一般債振替決済口座管理規定	42頁



S I H D

池田泉州銀行

投資信託受益権振替決済口座管理規定

第1条（規定の趣旨）

この規定は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）に基づく振替制度において取り扱う投資信託受益権に係るお客さまの口座（以下「振替決済口座」といいます。）を株式会社池田泉州銀行（以下「当行」といいます。）に開設するに際し、当行とお客さまとの間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。また、投資信託受益権の範囲については、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の社債等に関する業務規程に定めるものとします。

第2条（振替決済口座）

- (1) 振替決済口座は、振替法に基づく口座管理機関として当行が備え置く振替口座簿において開設します。
- (2) 振替決済口座には、機構が定めるところにより、内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である投資信託受益権の記載または記録をする内訳区分（以下「質権口」といいます。）と、それ以外の投資信託受益権の記載または記録をする内訳区分（以下「保有口」といいます。）を別に設けて開設します。
- (3) 当行は、お客さまが投資信託受益権についての権利を有するものに限り、振替決済口座に記載または記録いたします。

第3条（振替決済口座の開設）

- (1) 振替決済口座の開設にあたっては、あらかじめ、お客さまから当行所定の、「投資信託受益権振替決済口座設定申込書」によりお申し込みいただきます。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。
- (2) 当行は、お客さまから、「投資信託受益権振替決済口座設定申込書」による振替決済口座開設のお申し込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客さまにその旨を連絡いたします。
- (3) 振替決済口座は、この規定に定めるところによるほか、振替法その他の関係法令および機構の社債等に関する業務規程その他の定めに従って取り扱います。お客さまには、これら法令諸規則および機構が講ずる必要な措置、ならびに機構が定める機構の振替業の業務処理方法に従うことにつき約諾していただき、本規定の交付をもって、当該約諾に係る書面の提出があったものとして取り扱います。

第4条（契約期間等）

- (1) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとします。
- (2) この契約は、お客さままたは当行から書面によるお申し出がない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。

第5条（当行への届出事項）

「投資信託受益権振替決済口座設定申込書」に押印された印影および記載された住所、氏名または名称、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名等をもって、お届け出の氏名または名称、住所、生年月日、印鑑等とします。お届け出の氏名または名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第6条（振替の申請）

- (1) お客さまは、振替決済口座に記載または記録されている投資

信託受益権について、次の各号に定める場合を除き、当行に対し、振替の申請をすることができます。

①差し押さえを受けたものその他の法令の規定により振替またはその申請を禁止されたもの。

②法令の規定により禁止された譲渡または質入れに係るものその他機構が定めるもの。

③収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日において振替を行うもの（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）。

④償還金の処理のために発行者が指定する償還日までの振替停止の期間（以下「振替停止期間」といいます。）中の営業日において振替を行うもの（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）。

⑤償還日翌営業日において振替を行うもの（振替を行おうとする日の前営業日以前に当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）。

⑥販社外振替（振替先または振替元が指定販売会社ではない口座管理機関等である振替のうち、機構の販社外振替情報管理機能を利用するものをいいます。）を行うための振替の申請においては次に掲げる日において振替を行うもの。

イ. 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日の前営業日（振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。）。

ロ. 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日。

八. 償還日前々営業日までの振替停止期間中の営業日（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）。

二. 償還日前営業日（当該営業日が振替停止期間に該当しない場合においては、振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。当該営業日が振替停止期間に該当する場合においては、当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）。

ホ. 償還日

ヘ. 償還日翌営業日

⑦振替先口座管理機関において、振替の申請を行う銘柄の取り扱いはしていない等の理由により、振替を受け付けられないもの。

(2) お客さまが振替の申請を行うにあたっては、あらかじめ次に掲げる事項を当行所定の依頼書に記入のうえ、届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）してご提出ください。

①当該振替において減少及び増加の記載または記録がされるべき投資信託受益権の銘柄および口数

②お客さまの振替決済口座において減少の記載または記録がされるのが、保有口か質権口かの別

③振替先口座およびその直近上位機関の名称

④振替先口座において、増加の記載または記録がされるのが、保有口か質権口かの別

⑤振替を行う日

(3) 前項第1号の口数は、1口の整数倍（投資信託約款に定める単位（同約款において複数の一部解約単位が規定されている場合には、そのうち振替先口座管理機関が指定した一部解約単位）が1口超の整数の場合は、その単位の整数倍とします。）となるよう提示しなければなりません。

(4) 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、第2項第3号の提示は必要ありません。また、同項第4号については、「振替先口座」を「お客さまの振替決済口座」として提示してください。

(5) 当行に投資信託受益権の買い取りを請求される場合、前各項の手続きをまたずに投資信託受益権の振替の申請があったものとして取り扱います。

第7条（他の口座管理機関への振替）

- (1) 当行は、お客さまからお申し出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができます。ただし、当該他の口座管理機関において、お客さまから振替の申し出があった銘柄の取り扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けられない場合、当行は振替の申し出を受け付けられないことがあります。また、当行で投資信託受益権を受け入れるときは、渡し方の依頼人に対し振替に必要な事項（当行および口座を開設している営業所名、口座番号、口座名等。担保の設定の場合は加えて、保有口か質権口の別等）をご連絡ください。上記連絡事項に誤りがあった場合は、正しく手続きが行われられないことがあります。
- (2) 前項において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、あらかじめ当行所定の依頼書によりお申し込みください。

第8条（担保の設定）

お客さまの投資信託受益権について、担保を設定される場合は、当行が認めた場合に限り担保の設定を行うものとし、この場合、機構が定めるところに従い、当行所定の手続きによる振替処理により行います。

第9条（抹消申請の委任）

振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権について、償還またはお客さまの請求による解約が行われる場合には、当該投資信託受益権について、お客さまから当行に対し振替法に基づく抹消の申請に関する手続きを委任していただいたものとし、当行は当該委任に基づき、お客さまに代わってお手続きさせていただきます。

第10条（償還金、解約金および収益分配金の受領等）

振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権（差し押さえを受けたものその他の法令の規定により抹消またはその申請を禁止されたものを除きます。）の償還金（繰上償還金を含みます。以下同じです。）、解約金および収益分配金の支払いがあるときは、当行がお客さまに代わって当該投資信託受益権の受託銀行からこれを受領し、お客さまがあらかじめ指定した預金口座（以下「指定預金口座」といいます。）に入金します。

第11条（連絡事項）

- (1) 当行は、投資信託受益権について、次の事項をお客さまにご通知します。
 - ①償還期限（償還期限がある場合に限りです。）、
 - ②残高照合のための報告。
 - ③お客さまに対して機構から通知された事項。
- (2) 前項の残高照合のための報告は、投資信託受益権の残高に異動があった場合に、当行所定の時期に年1回以上ご通知します。また、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合には、残高照合のための報告内容を含めて行います。その内容にご不審の点があるときは、速やかに当行の本部担当部署に直接ご連絡ください。
- (3) 当行が届出のあった名称、住所にあてて通知を行いまはその他の送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。
- (4) 当行は、第2項の規定にかかわらず、お客さまが特定投資家（金融商品取引法第2条第31項に規定する特定投資家（同法第34条の2第5項の規定により特定投資家以外の顧客とみなされる者を除き、同法第34条の3第4項（同法第34条の4第6項において準用する場合を含みます。）の規定により特定投資家とみなされる者を含みます。）をいいます。）である場合であって、当該お客さまからの第2項に定める残高照合のため

のご報告（取引残高報告書による通知を含みます。以下本項において同じです。）に関する事項についての照会に対して速やかに回答できる体制が整備されている場合には、当行が定めるところにより残高照合のためのご報告を行わないことがあります。

第12条（届出事項の変更等）

- (1) 印章を失ったとき、または印章、氏名もしくは名称、法人の場合における代表者の役職氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法によりお手続きください。この場合、「印鑑証明書」、「戸籍抄本」、「住民票」等の書類をご提出願うことがあります。
- (2) 前項により届け出があった場合、当行は所定の手続きを完了した後でなければ投資信託受益権の振替または抹消、契約の解約のご請求には応じません。この間、相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。
- (3) 第1項による変更後は、変更後の印影、氏名または名称、住所等をもって届出の印鑑、氏名または名称、住所等とします。
- (4) 第2項の保証人は、この契約から生ずるすべての債務についてお客さまと連帯して履行の責めに任ずるものとします。
- (5) 第2項の保証人が、お客さまと当行との取引について他に保証をしている場合には、その保証はこの契約によって変更されないものとし、また他に極度額の定めのある保証をしている場合には、その保証極度額にこの保証の額を加えるものとします。
- (6) 第2項の保証人が将来当行に対し他に保証した場合も、前項に準ずるものとします。
- (7) 当行が第2項の保証人に対して履行の請求をしたときは、お客さまに対しても、履行の請求の効力が生じるものとします。
- (8) 第2項の保証人は、その印章、氏名または名称、代表者、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面により当行に届け出るものとします。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (9) 届出のあった氏名または名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (10) 当行は、第2項の保証人から、お客さまが当行に対して負担する債務の履行状況に関する情報の開示請求（以下、「開示請求」という。本条において同じ。）を受けた場合、お客さまの個別の同意なく、第2項の保証人に対し、遅滞なく、次の情報を提供するものとします。
 - ① お客さまが当行に対して負担する債務の元本および当該債務に関する利息、違約金、損害賠償その他当該債務に従たる全てのものについての不履行の有無
 - ② お客さまが当行に対して負担する債務の残額およびそのうち弁済期が到来しているものの額
- (11) 第2項の保証人の開示請求は、次の内容を記載し、かつ、あらかじめ当行に届け出た印章を押印した書面によって行うものとします。
 - ① お客さまの氏名・名称
 - ② お客さまが当行に対して負担する債務の内容
 - ③ 第2項の保証人の氏名（あらかじめ当行に届け出たものに限る。）
 - ④ 第2項の保証人の住所（あらかじめ当行に届け出たものに限る。）

第13条（成年後見人等の届出）

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・補佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場

合には直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

- (3)すでに補助・補佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4)前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。

第14条(手数料)

- (1)当行は、この規定で定める振替決済口座の管理について所定の手数料を申し受けることがあります。
- (2)前項の振替決済口座の管理に係る手数料は、当行所定の料率と計算方法により指定預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払い戻しのうえ充当するものとします。
- (3)当行は、指定預金口座に手数料に相当する金額がない場合は、投資信託受益権の償還金・解約金および収益の分配金等から手数料に充当することができるものとします。

第15条(当行の連帯保証義務)

機構または上位機関が、振替法等に基づき、お客さま(振替法第11条第2項に定める加入者に限ります。)に対して負うこととされている、次の各号に定める義務の全部の履行については、当行がこれを連帯して保証いたします。

- ①投資信託受益権の振替手続を行った際、機構または上位機関において、誤記帳等により本来の口座より超過して振替口座簿に記載または記録がされたにもかかわらず、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた投資信託受益権の超過分(投資信託受益権を取得した者のないことが証明された分を除きます。)の償還金、解約金、収益の分配金の支払いをする義務。
- ②その他、機構または上位機関において、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務。

第16条(機構において取り扱う投資信託受益権の一部の銘柄の取り扱いを行わない場合の通知)

- (1)当行は、機構において取り扱う投資信託受益権のうち、当行が指定販売会社となっていない銘柄、その他当行が定める一部の銘柄の取り扱いを行わない場合があります。
- (2)当行は、当行における投資信託受益権の取り扱いについて、お客さまからお問い合わせがあった場合には、お客さまにその取り扱いの可否を通知します。

第17条(解約等)

- (1)次の各号のいずれかに該当する場合には、契約は解約されません。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、投資信託受益権を他の口座管理機関へお振り替えください。なお、第7条において定める振替を行えない場合は、当該投資信託受益権を解約し、現金によりお返しすることがあります。第4条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。
 - ①お客さまから解約のお申し出があった場合
 - ②お客さまが手数料を支払わないとき
 - ③お客さまに相続の開始があったとき
 - ④お客さまがこの規定に違反したとき
 - ⑤一定期間、お客さまの口座残高がない場合
 - ⑥お客さまが第21条に定めるこの規定の改定に同意しないとき
 - ⑦お客さまが暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当行が解約を申し出た

とき

- ⑧お客さまが暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当行が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出たとき
 - ⑨やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき
- (2) 前項による投資信託受益権の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として振替が完了した日までの手数料相当額をお支払いください。この場合、第14条第3項に基づく解約金等は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。
- (3) 当行は、前項の不足額を引き取りの日に第14条第2項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。この場合、第14条第3項に準じて解約金等から充当することができるものとします。
- (4) 第1項に基づく解約に際して、お客さまの振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権および金銭については、当行の定める方法により換金を行ったうえ、指定預金口座に入金します。

第18条（緊急措置）

法令の定めるところにより投資信託受益権の振替を求められたとき、または店舗の火災等緊急を要するときは、当行は臨機の処置をすることができるものとします。

第19条（免責事項）

当行は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

- ①第12条第1項による届け出の前に生じた損害
- ②第13条による届け出の前に生じた損害
- ③依頼書、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて投資信託受益権の振替または抹消、その他の取り扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害
- ④依頼書に使用された印影（または署名）が届出の印鑑（または署名鑑）と相違するため、投資信託受益権の振替をしなかった場合に生じた損害
- ⑤災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により記録設備の故障等が発生したため、投資信託受益権の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害
- ⑥前号の事由により投資信託受益権の記録が滅失等した場合、または第10条による償還金等の、指定預金口座への入金が遅延した場合に生じた損害
- ⑦第18条の事由により当行が臨機の処置をした場合に生じた損害

第20条（個人情報等の取扱い）

米国政府および日本政府からの要請により、当行は、お客様が外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性がある場合と当行が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報（氏名／名称、住所／所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この規定の定めにより、お客様の当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。

- ①米国における納税義務のある自然人、法人またはその他の組織
- ②米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となって

いる非米国法人またはその他の組織

- ③ FATCA の枠組みに参加していない金融機関（米国内国歳入法 1471 条および 1472 条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。）

第 21 条（規定の改定）

（1）当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。

① お客さまの一般の利益に適合する場合

② 前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合

（2）この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。

（3）第 1 項第 2 号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1 ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は、2020 年 1 月 1 日から改定します。

特定口座規定

第1条（規定の趣旨）

- (1) この規定は、お客さま（個人のお客さまに限ります。）以下「申込者」といいます。）が株式会社池田泉州銀行（以下「当行」といいます。）において設定する特定口座（租税特別措置法第37条の11の3第3項第1号に規定する特定口座をいいます。）に関する事項を定めるものです。また、申込者が租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当に係る所得計算、および源泉徴収等の特例の適用を受けるために当行に開設された特定口座（源泉徴収選択口座に限ります。）における上場株式等（租税特別措置法第37条の11の3第1項に規定する上場株式等のうち、当行が取り扱う証券投資信託の受益権および特定公社債・特例公社債をいいます。以下「証券」といいます。）の配当等の受領について、同条第4項第1号に規定される要件、および当行との権利義務関係を明確にするために定めるものです。
- (2) 本規定に別段の定めがないときは、諸法令、および「投資信託受益権振替決済口座管理規定」等の各規定に従うものとします。

第2条（特定口座の開設等）

- (1) 申込者が特定口座の開設を申し込むにあたっては、あらかじめ当行に対し、「特定口座開設届出書」をご提出いただくものとし、「特定口座開設届出書」記載の氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (2) 申込者が特定口座の開設を申し込むにあたっては、あらかじめ当行に投資信託口座または債券口座を開設していただく必要があります。
- (3) 申込者は特定口座を当行に複数開設することはできません。
- (4) 申込者が特定口座内保管の証券の譲渡所得について源泉徴収を選択される場合は、併せて第1条第1項に規定する特例の適用を受けることとし、その年の最初の特定口座内保管の証券の譲渡時までに、当行に対し「特定口座源泉徴収選択届出書」および「源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書」をご提出いただくものとし、なお、当該「特定口座源泉徴収選択届出書」が提出された年の翌年以後の特定口座内の証券の譲渡所得につきましては、申込者から源泉徴収の選択を取りやめる旨のお申し出がない限り、当該「特定口座源泉徴収選択届出書」の提出があったものとみなします。
- (5) 申込者が特定口座内保管の投資信託の譲渡所得について源泉徴収を選択しない場合は、併せて第1条第1項に規定する特定の適用を受けることをやめることとし、その年最初の特定口座内保管の証券の譲渡時、または証券の配当等の支払確定日前の当行が定める日までに、当行に対し、「源泉徴収選択廃止届出書」および「源泉徴収選択口座内配当等受入終了届」をご提出いただくものとし、
- (6) 特定口座内保管の証券の譲渡所得について源泉徴収を選択しない申込者が、特定口座内で証券の譲渡取引を行った場合、または証券の配当等を受領されている場合には、当該年内は特定口座における源泉徴収を選択する旨を申し出ることとはできません。

第3条（特定保管勘定における保管の委託等）

証券の保管の委託等は、当該保管の委託等に係る口座に設けられた特定保管勘定（当該口座に保管の委託等がされる上場株式等につき、当該保管の委託等に関する記録をほかの取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。）において行います。

第4条（特定上場株式配当等勘定における処理）

源泉徴収選択口座において交付を受ける証券の配当等については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定（上場株式等に関する記録を他の証券の配当等に関する記録と区分して行うための勘定）において処理いたします。

第5条（所得金額等の計算）

特定口座における証券の譲渡に係る所得金額の計算、および源泉徴収選択口座の配当等に係る所得金額の計算については、租税特別措置法、その他関係諸法令の定めに基づいて行います。

第6条（特定口座の受け入れる証券の範囲）

当行は申込者の特定保管勘定において、以下の証券のみを受け入れます。なお、以下に該当する証券であっても当行の都合により特定保管勘定でお預りしないことがあります。

- ① 申込者が「特定口座開設届出書」の提出後に、当行で募集または買付の申し込みにより取得した証券で、その取得後、直ちに特定口座に受入れるもの。
- ② 当行以外の金融商品取引業者等に開設されている申込者の特定口座に受入れられている特定口座内保管上場株式等の全部または一部を所定の方法により当行の当該申込者の特定口座に移管することにより受入れるもの。
- ③ 申込者が、相続（限定承認に係るものを除きます。以下同じ。）または遺贈（包括遺贈のうち、限定承認に係るものを除きます。また、特定遺贈については受遺者が相続人の場合に限りです。以下同じ。）により取得した証券で、当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る遺贈者の当行に開設していた特定口座、または特定口座以外の口座に係る振替口座簿に引き続き記載、もしくは記録されている証券であって、法令に基づき、当行が認める方法により、当行の申込者の特定口座に移管（同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。）されたもの。
- ④ 特定口座内保管上場株式等につき、投資信託の分割または併合により取得する投資信託の受益権で当該分割または併合に係る当該投資信託受益権の特定口座への受け入れを、保管の委託等をする方法により行われるもの。
- ⑤ 特定口座内保管上場株式等につき、投資信託の受益者がその投資信託の受益権のみが交付されるもの（投資信託の併合に反対する当該受益者に対するその買取請求に基づく対価として交付される金銭その他の資産が交付されるものを含みます。）により取得する新たな投資信託の受益権で、特定口座への受け入れを、保管の委託等をする方法により行われるもの。
- ⑥ 前各号のほか租税特別措置法施行令第25条の10の2第14項に基づき定められる上場株式等

第7条（源泉徴収選択口座に受け入れる上場株式配当等の範囲）

当行は申込者の源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、租税特別措置法第8条の4第1項に規定する証券の配当等で、同項の規定に基づき当行により所得税が徴収されるべきもののうち、当行が支払いの取り扱いをする証券の配当等（当該源泉徴収選択口座が開設されている当行の営業所にかかる振替口座簿に記載もしくは記録がされ、または当該営業所に保管の委託がされている証券にかかるものに限りです。）のみを受け入れます。

第8条（特定口座を通じた取引）

申込者が当行との間で行う証券の取引に関しては、特定口座に受け入れできない証券を除き、特にご指定のない限り特定口座を通じて行います。

第9条（譲渡の方法）

特定保管勘定において保管の委託等がされている証券の譲渡については、当行に対して譲渡する方法、または法令により譲渡所得とみなされる方法によるものとします。

第10条（源泉徴収・還付）

- (1) 当行は、申込者より「特定口座源泉徴収選択届出書」をご提出いただき、当該口座にて譲渡等の取引が発生した場合、租税特別措置法、その他関係法令の規定に基づき源泉徴収を行います。なお、源泉徴収の方法は、申込者のあらかじめ指定していた当行の預金口座（以下「資金決済口座」といいます。）から別途引き落とすこととします。なお、源泉徴収額を資金決済口座から引き落とす場合には、預金規定の定めにかかわらず、当座小切手の振り出し、または普通預金通帳、同預金払戻請求書の提出は不要とし、当行所定の方法で行うものとします。
- (2) 前項により源泉徴収をした、所得税、地方税について還付金が発生した場合は、当行が定める日に資金決済口座に入金します。
- (3) 源泉徴収選択口座にて証券の配当等と譲渡損失との損益通算を行った結果、還付金が発生した場合は、当行が定める日に資金決済口座に入金します。

第11条（特定口座からの証券の払出しに関する通知）

特定口座から証券の全部、または一部の払出しがあった場合には、当行は申込者に対し、租税特別措置法施行令の定めるところにより当該払い出しの通知を行います。

第12条（証券の移管）

当行は、当行から他の金融商品取引業者等への移管の申し出、および当該他の金融商品取引業者等から当行への移管の申し出については、関係法令に基づく当行所定の方法により取り扱います。但し、当該他の金融商品取引業者等において、お客さまから移管の申し出があった銘柄の取り扱いをしていない等の理由により、移管を受け付けない場合等、当行は移管の申し出を受け付けないことがあります。

第13条（年間取引報告書の送付）

- (1) 当行は、租税特別措置法に定めるところにより、特定口座年間取引報告書を作成し、翌年1月31日までに申込者に交付します。また、第15条に基づき特定口座の契約が終了した場合は、本契約が終了した日の属する月の翌月末までに特定口座年間取引報告書を申込者に交付します。
- (2) 当行は、特定口座年間取引報告書を2通作成し、1通を申込者に交付し、1通を所轄の税務署長に提出いたします。

第14条（届出事項の変更）

申込者が、特定口座開設届出書の提出後に、氏名、住所、その他の届出事項に変更があったときは、租税特別措置法施行令、その他関係諸法令の定めるところにより、当行に対し遅滞なくその旨を記載した特定口座異動届出書を提出していただきます。その際、変更が氏名、住所にかかるものであるときは、当行所定の書類を提示していただきます。

第15条（契約の終了）

次の各号のいずれかに該当したとき、この契約は終了します。

- ① 申込者が当行に対して「特定口座廃止届出書」を提出したとき。
- ② 「特定口座開設者死亡届出書」の提出があり、相続または遺贈の手続きが完了したとき。
- ③ やむおえない事由により、当行が解約を申し出たとき。

第 16 条（免責事由）

申込者が第 14 条に定める変更手続を怠ったこと、その他当行の責めによらない事由により、特定口座にかかる税制上の取り扱い等に関し、申込者に生じた損害については、当行はその責を負いません。

第 17 条（合意管轄）

申込者と当行との間のこの規定に関する訴訟については、当行本店、または支店の所在地を管轄する裁判所のうちから、当行が管轄裁判所を指定できるものとします。

第 18 条（規定の改定）

（1）当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。

①お客さまの一般の利益に適合する場合

②前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合

（2）この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。

（3）第 1 項第 2 号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1 ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は、2020 年 11 月 24 日から改定します。

NISA規定

(少額投資非課税口座管理及び非課税累積投資に関する規定)

第1条 (規定の趣旨)

- (1) この規定は、お客様が租税特別措置法第9条の8に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税及び租税特別措置法第37条の14に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の特例（以下、「非課税口座に係る非課税の特例」といいます。）の適用を受けるために株式会社池田泉州銀行（以下、「当行」といいます。）に開設された非課税口座について、租税特別措置法第37条の14第5項第2号及び第4号に規定する要件及び当行との権利義務関係を明確にするための取決めです。
- (2) お客様と当行との間における、各サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項は、本規定に別段の定めがないときは、諸法令、および投資信託受益権振替決済口座管理規定、その他当行が定める契約条項等の各規定に従うものとします。

第2条 (非課税口座開設届出書等の提出等)

- (1) お客様が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の9月30日までに、当行に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第6項及び第24項に基づき「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」、「非課税適用確認書の交付申請書」（既に当行に非課税口座を開設しており、2018年分以後の勘定設定期間に係る「非課税適用確認書の交付申請書」を他の証券会社若しくは金融機関に提出していない場合に限ります。）、「非課税口座開設届出書」及び「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」、若しくは「勘定廃止通知書」（既に当行に非課税口座を開設している場合には、「非課税適用確認書」「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」）又は「非課税口座簡易開設届出書」を提出するとともに、租税特別措置法施行規則第18条の15の3第21項において準用する租税特別措置法施行規則第18条の12第3項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める書類を提示して、氏名、生年月日、住所及び個人番号（お客様が租税特別措置法施行令第25条の13第24項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日及び住所。）を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。ただし、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」については、非課税口座を再開しようとする年（以下「再開設年」といいます。）又は非課税管理勘定若しくは累積投資勘定を再設定しようとする年（以下「再設定年」といいます。）の前年10月1日から再開設年又は再設定年の9月30日までの間に提出してください。また、「非課税口座廃止通知書」が提出される場合において、当該廃止通知書の交付の基因となった非課税口座において、当該非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定又は累積投資勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当該非課税口座を廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は当該廃止通知書を受領することができません。
なお、当行では別途税務署より交付を受けた「非課税適用確認書」を併せて受領し、当行にて保管いたします。
- (2) 「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」、「非課税適用確認書の交付申請書」又は「非課税口座簡易開設届出書」について、同一の勘定設定期間に当行又は他の証券会社又は金融機関に重複して提出することはできません。
- (3) お客様が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けることをやめる場合には、租税特別措置法第37条の14第21項に規定する「非課税口座廃止届出書」を提出して下さい。
- (4) 当行が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、そ

の提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当行はお客様に租税特別措置法第37条の14第5項第8号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付します。

- ① 1月1日から9月30日までの間に受けた場合 非課税口座に「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた日の属する年分の非課税管理勘定又は累積投資勘定が設けられていたとき
 - ② 10月1日から12月31日までの間に受けた場合 非課税口座に「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた日の属する年分の翌年分の非課税管理勘定又は累積投資勘定が設けられることとなっていたとき
- (5) お客様が当行の非課税口座に設けられるべき非課税管理勘定又は累積投資勘定を他の証券会社若しくは金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該非課税管理勘定又は累積投資勘定が設けられる日の属する年（以下「設定年」といいます。）の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置法第37条の14第18項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の非課税管理勘定又は累積投資勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当行は当該変更届出書を受理することができません。
- (6) 当行は、当該変更届出書を受理したときに非課税口座に設定年に係る非課税管理勘定又は累積投資勘定が既に設けられている場合には当該非課税管理勘定又は累積投資勘定を廃止し、お客様に租税特別措置法第37条の14第5項第7号に規定する「勘定廃止通知書」を交付します。
- (7) 2017年10月1日時点で当行に開設した非課税口座に2017年分の非課税管理勘定が設けられており、当行に個人番号の告知を行っているお客様のうち、同日前に当行に対して「非課税適用確認書の交付申請書のみなし提出不適用届出書」を提出しなかったお客様につきましては、2018年分以後の勘定設定期間に係る「非課税適用確認書の交付申請書」を提出したものとみなし、第1項の規定を適用します。

第3条（非課税管理勘定の設定）

- (1) 非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための非課税管理勘定（この契約に基づき当該口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等（租税特別措置法第37条の14第1項第1号に規定する上場株式等をいいます。以下同じ。）につき、当該記載若しくは記録又は保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、2014年から2023年までの各年（累積投資勘定が設けられる年を除きます。）に設けられるものをいいます。以下同じ。）は、第2条第1項の「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」若しくは「勘定廃止通知書」又は「非課税口座簡易開設届出書」に記載された非課税管理勘定の勘定設定期間においてのみ設けられます。
- (2) 前項の非課税管理勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（「非課税適用確認書」又は「非課税口座簡易開設届出書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当行にお客様の非課税口座の開設又は非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる旨等の提供があった日（非課税管理勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には、同日）において設けられます。

第3条の2（累積投資勘定の設定）

- (1) 非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための累積投資勘定（この契約に基づき当該口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等につき、当該記載若しくは記録又

は保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、2018年から2037年までの各年（非課税管理勘定が設けられる年を除きます。）に設けられるものをいいます。以下同じ。）は、第2条第1項の「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」若しくは「勘定廃止通知書」又は「非課税口座簡易開設届出書」に記載された累積投資勘定の勘定設定期間においてのみ設けられます。

- (2) 前項の累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（「非課税適用確認書」又は「非課税口座簡易開設届出書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当行にお客様の非課税口座の開設又は非課税口座への累積投資勘定の設定ができる旨等の提供があった日（累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には、同日）において設けられます。

第4条（非課税管理勘定又は累積投資勘定における処理）

- (1) 非課税上場株式等管理契約に基づいた上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託は、非課税口座に設けられた非課税管理勘定において処理いたします。
- (2) 非課税累積投資契約に基づいた上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託は、非課税口座に設けられた累積投資勘定において処理いたします。

第5条（非課税管理勘定に受け入れる上場株式等の範囲）

- (1) 当行は、お客様の非課税口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等（当該非課税口座が開設されている当行の営業所に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は当該営業所に保管の委託がされるものに限り、租税特別措置法第29条の2第1項本文の適用を受けて取得をした同項に規定する特定新株予約権等に係る上場株式等を除きます。）のみを受け入れます。

① 次に掲げる上場株式等で、第3条第2項に基づき非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に受け入れた上場株式等の取得対価の額（イの場合、購入した上場株式等についてはその購入の代価の額をいい、払込みにより取得をした上場株式等についてはその払い込んだ金額をいい、ロの移管により受け入れた上場株式等についてはその移管に係る払出し時の金額をいいます。）の合計額が120万円（②により受け入れた上場株式等がある場合には、当該上場株式等の移管に係る払出し時の金額を控除した金額）を超えないもの

イ 非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に当行への買付けの委託（当該買付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理を含みます。）により取得をした上場株式等、当行から取得した上場株式等又は当行が行う上場株式等の募集（金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限ります。）により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに非課税口座に受け入れられるもの

ロ 他年分非課税管理勘定（当該非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定又は当該非課税口座が開設されている当行の営業所に開設された租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号に規定する未成年者口座に設けられた同項第3号に規定する非課税管理勘定をいいます。）から租税特別措置法施行令第25条の13第10項各号の規定に基づき移管がされる上場株式等（②に掲げるものを除きます。）

② 租税特別措置法施行令第25条の13第11項により読み替え

て準用する同条第 10 項各号の規定に基づき、他年分非課税管理勘定から当該他年分非課税管理勘定設定が設けられた日の属する年の 1 月 1 日から 5 年を経過した日に同日に設けられる非課税管理勘定に移管がされる上場株式等

- ③ 租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 12 項各号に規定する上場株式等

第 5 条の 2 (累積投資勘定に受け入れる上場株式等の範囲)

(1) 当行はお客様の非課税口座に設けられた累積投資勘定においては、お客様が当行と締結した天引投信積立取扱規定に定める天引投信積立契約に基づいて取得した次に掲げる上場株式等(租税特別措置法第 37 条の 14 第 1 項第 2 号イ及びロに掲げる上場株式等のうち、定期的に継続して取得することにより個人の財産形成が促進されるものとして、当該上場株式等(公社債投資信託以外の証券投資信託)に係る委託者指図型投資信託約款において租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 15 項各号の定めがあり、かつ、内管総理大臣が財務大臣と協議して定める要件を満たすもの)に限り受け入れます。

① 第 3 条の 2 第 2 項に基づき累積投資勘定が設けられた日から同日の属する年の 12 月 31 日までの間に受け入れた上場株式等の取得対価の額(購入した上場株式等についてはその購入の代価の額をいい、払込みにより取得をした上場株式等についてはその払い込んだ金額をいいます。)の合計額が 40 万円を超えないもの

② 租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 22 項において準用する同条第 12 項第 1 号、第 4 号及び第 10 号に規定する上場株式等

(2) 前項にかかわらず、当行が定めるところにより、累積投資勘定に受け入れない上場株式等があります。

第 6 条 (譲渡の方法)

(1) 非課税管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等の譲渡は、当行への売委託又は解約の申込・償還による方法、当行に対して譲渡する方法、租税特別措置法第 37 条の 11 第 4 項第 1 号若しくは第 2 号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭及び金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方法により行います。

(2) 累積投資勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等の譲渡は当行への売委託または解約の申込・償還による方法、当行に対して譲渡する方法並びに租税特別措置法第 37 条の 11 第 4 項第 1 号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭及び金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方法により行います。

第 7 条 (非課税口座内上場株式等の払出しに関する通知)

(1) 租税特別措置法第 37 条の 14 第 4 項各号に掲げる事由により、非課税管理勘定からの上場株式等の全部または一部の払出し(振替によるものを含むものとし、第 5 条第 1 号ロ及び第 2 号に規定する移管に係るもの、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 12 項各号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。)があった場合(同項各号に規定する事由により取得する上場株式等で非課税管理勘定に受け入れなかったものであって、非課税管理勘定に受け入れた後直ちに当該非課税管理勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるもの)を含みます。)には、当行は、お客様(相続又は遺贈(贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。))による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課

税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者)に対し、当該払出しのあった上場株式等の租税特別措置法第 37 条の 14 第 4 項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。

- (2) 租税特別措置法第 37 条の 14 第 4 項各号に掲げる事由により、累積投資勘定からの上場株式等の全部又は一部の払出し（振替によるものを含むものとし、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 22 項において準用する同条第 12 項第 1 号、第 4 号及び第 10 号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合（同項第 1 号、第 4 号及び第 10 号に規定する事由により取得する上場株式等で累積投資勘定に受け入れられなかったものであって、累積投資勘定に受け入れた後直ちに当該累積投資勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。）には、当行は、お客様（相続又は遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者）に対し、当該払出しがあった上場株式等の租税特別措置法第 37 条の 14 第 4 項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。

第 8 条（非課税管理勘定終了時の取扱い）

- (1) 本規定に基づき非課税口座に設定した非課税管理勘定は当該非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の 1 月 1 日以降 5 年を経過する日に終了いたします（第 2 条第 6 項により廃止した非課税管理勘定を除きます）。
- (2) 前項の終了時点で、非課税管理勘定に係る上場株式等は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるところにより取扱うものとします。
- ① お客様から当行に対して第 5 条第 2 号の移管を行う旨その他必要事項を記載した「非課税口座内上場株式等移管依頼書」の提出があった場合（非課税口座に新たに設けられる非課税管理勘定への移管）
 - ② お客様から非課税管理勘定の終了する年の当行が別に定める期限までに当行に対して租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 8 項第 2 号に規定する書類の提出があった場合又はお客様が当行に特定口座を開設していない場合（一般口座への移管）
 - ③ 前各号に掲げる場合以外の場合（特定口座への移管）

第 8 条の 2（累積投資勘定終了時の取扱い）

- (1) 本規定に基づき非課税口座に設定した累積投資勘定は当該累積投資勘定を設けた日から同日の属する年の 1 月 1 日以降 20 年を経過する日に終了いたします（第 2 条第 6 項により廃止した累積投資勘定を除きます）。
- (2) 前項の終了時点で、累積投資勘定に係る上場株式等は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるところにより取扱うものとします。
- ① お客様から累積投資勘定の終了する年の当行が別に定める期限までに当行に対して租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 8 項第 2 号に規定する書類の提出があった場合又はお客様が当行に特定口座を開設していない場合（一般口座への移管）
 - ② 前号に掲げる場合以外の場合（特定口座への移管）

第 9 条（累積投資勘定を設定した場合の所在地確認）

- (1) 当行は、お客様から提出を受けた第 2 条第 1 項の「非課税口

座開設届出書」又は「非課税口座簡易開設届出書」（「非課税口座開設届出書」又は「非課税口座簡易開設届出書」の提出後に氏名または住所の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出があった場合には、当該「非課税口座異動届出書」をいいます。）に記載または記録されたお客様の氏名及び住所が、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に定める事項と同じであることを、基準経過日（お客様が初めて非課税口座に累積投資勘定を設けた日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日をいいます。）から1年を経過する日までの間（以下「確認期間」といいます。）に確認いたします。ただし、当該確認期間内にお客様から氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合を除きます。

① 当行がお客様から租税特別措置法施行規則第18条の12第4項に規定する住所等確認書類の提示又は租税特別措置法施行令第25条の13第8項第2号に規定する特定署名用電子証明書等の送信を受け、当該基準経過日における氏名及び住所の告知を受けた場合、当該住所等確認書類又は特定署名用電子証明書等に記載又は記録がされた当該基準経過日における氏名及び住所

② 当行からお客様に対して書類を郵送し、当該書類にお客様が当該基準経過日における氏名及び住所を記載して、当行に対して提出した場合、お客様が当該書類に記載した氏名及び住所

(2) 前項の場合において、確認期間内にお客様の基準経過日における氏名及び住所が確認できなかった場合には、当該確認期間の終了の日の翌日以降、お客様の非課税口座に係る累積投資勘定に上場株式等の受入れを行うことはできなくなります。ただし、同日以後、前項各号のいずれかの方法によりお客様の氏名及び住所を確認できた場合又はお客様から氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合には、その該当することとなった日以後は、この限りではありません。

第10条（非課税管理勘定と累積投資勘定の変更手続き）

(1) お客様が、当行に開設した非課税口座にその年の翌年以後に設けられることとなっている勘定の種類を変更しようとする場合には、勘定の種類を変更する年の前年中に、当行に対して「非課税口座異動届出書」を提出していただく必要があります。

(2) お客様が、当行に開設した非課税口座に設けられたその年の勘定の種類を変更しようとする場合には、当行が別に定める期限までに当行に対して、「非課税口座異動届出書」をご提出いただく必要があります。

(3) 2024年1月1日以後、お客様が当行に開設した非課税口座（当該口座に2023年分の非課税管理勘定が設定されている場合に限り、）に累積投資勘定を設定することを希望する場合には、当行に対して「非課税口座異動届出書」を提出していただく必要があります。

第11条（非課税口座取引である旨の明示）

(1) お客様が受け入れ期間内に、当行への買付けの委託により取得をした上場株式等、当行から取得した上場株式等又は当行が行う上場株式等の募集により取得をした上場株式等を非課税口座に受け入れようとする場合には、当該取得に係る注文等を行う際に当行に対して非課税口座への受入れである旨の明示を行っていただく必要があります。

なお、お客様から特にお申出がない場合は、特定口座又は一般口座による取引とさせていただきます（特定口座による取引は、お客様が特定口座を開設されている場合に限り、）。

(2) お客様が非課税口座及び非課税口座以外の口座で同一銘柄の

上場株式等を保有している場合であって、非課税口座で保有している上場株式等を譲渡するときには、その旨の明示を行っていただく必要があります。

なお、お客様から、当行の非課税口座で保有している上場株式等を譲渡する場合には、先に取得したもののから譲渡することとさせていただきます。

第 12 条（契約の解除）

次の各号に該当したときは、それぞれに掲げる日にこの契約は解除されます。

- ①お客様から租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項に定める「非課税口座廃止届出書」の提出があった場合 当該提出日
- ②租税特別措置法第 37 条の 14 第 27 項第 2 号に規定する「出国届出書」の提出があった場合 出国の日
- ③お客様が出国により居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合 租税特別措置法第 37 条の 14 第 31 項の規定により「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日（出国日）
- ④お客様の相続人・受贈者による相続・遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）の手続きが完了し、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 5 に定める「非課税口座開設者死亡届出書」の提出があった場合 当該非課税口座開設者が死亡した日
- ⑤お客様がこの規定の変更不同意と認められるとき

第 13 条（合意管轄）

この規定に関するお客様と当行との間の訴訟については、当行の本店又は支店の所在地を管轄する裁判所の中から、当行が管轄裁判所を指定できるものとします。

第 14 条（規定の改定）

- (1) 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。
 - ①お客様の一般の利益に適合する場合
 - ②前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合
- (2) この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
- (3) 第 1 項第 2 号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1 ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は 2020 年 1 月 1 日より適用させていただきます。

以上

ジュニアNISA規定

(未成年者口座及び課税未成年者口座開設規定)

第1章 総則

第1条 (規定の趣旨)

- (1) この規定は、租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号に規定する未成年者口座及び同項第5項に規定する課税未成年者口座を開設する者(以下、「お客さま」といいます。)が、同法第9条の9に規定する未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税及び同法第37条の14の2に規定する未成年者口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税(以下、「未成年者口座に係る非課税の特例」といいます。)の適用を受けるために、株式会社池田泉州銀行(以下、「当行」といいます。)に開設された未成年者口座及び課税未成年者口座について、同法第37条の14の2第5項第2号及び第6号に規定する要件及び当行との権利義務関係を明確にするための取決めです。
- (2) 当行は、この規定に基づき、お客さまとの間で租税特別措置法第37条の14の2第5項第2号に規定する「未成年者口座管理契約」及び同項第6号に規定する「課税未成年者口座管理契約」(以下、両者を合わせて「本契約」といいます。)を締結します。
- (3) お客さまと当行との間における、各サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項は、本規定に別段の定めがないときは、諸法令および投資信託受益権振替決済口座管理規定、その他当行が定める契約条項等の各規定に従うものとします。

第2章 未成年者口座の管理

第2条 (未成年者口座開設届出書等の提出)

- (1) お客さまが未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の9月30日までに、当行に対して、租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号及び同条第12項に基づき「未成年者非課税適用確認書交付申請書兼未成年者口座開設届出書」又は「未成年者口座開設届出書」及び「未成年者非課税適用確認書」若しくは「未成年者口座廃止通知書」を提出するとともに、当行に対して租税特別措置法施行規則第18条の12第3項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所及び個人番号(お客さまが租税特別措置法施行令第25条の13の8第20項により読み替えて準用する同令第25条の13第22項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日及び住所。)を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。ただし、当該未成年者口座廃止通知書の交付の基となった未成年者口座において当該未成年者口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定に既に上場株式等を受け入れているときは、当該廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は、当該未成年者口座廃止通知書が添付された未成年者口座開設届出書を受理することはできません。なお、当行では別途税務署より、交付を受けた「未成年者非課税適用確認書」を受領し、当行にて保管いたします。
- (2) 当行に未成年者口座を開設しているお客さまは、当行又は他の証券会社若しくは金融機関に、「未成年者非課税適用確認書交付申請書兼未成年者口座開設届出書」、「未成年者口座開設届出書」又は租税特別措置法第37条の14第6項に規定する「非課税適用確認書交付申請書」(当該申請書にあっては、お客さまがその年の1月1日において20歳である年の前年12月31日までに提出されるものに限ります。)を提出することはできません。
- (3) お客さまが未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けることをやめる場合には、租税特別措置法第37条の14の2第20

項に規定する「未成年者口座廃止届出書」を提出してください。

- (4) お客さまがその年の3月31日において18歳である年〔以下、「基準年」といいます。〕の前年12月31日までに、当行に対して「未成年者口座廃止届出書」を提出した場合又は租税特別措置法第37条の14の2第20項の規定により「未成年者口座廃止届出書」を提出したものとみなされた場合（災害、疾病その他の租税特別措置法施行令第25条の13の8第8項で定めるやむを得ない事由（以下、「災害等事由」といいます。）による移管又は返還で、当該未成年者口座及び課税未成年者口座に記載若しくは記録若しくは保管の委託又は預入れ若しくは預託がされている上場株式等及び金銭その他の資産の全てについて行うもの（以下、「災害等による返還等」といいます。）が生じた場合を除きます。）には、未成年者口座を設定したときから当該未成年者口座が廃止される日までの間にお客さまが非課税で受領した配当等及び譲渡所得等について課税されます。
- (5) 当行が「未成年者口座廃止届出書」（お客さまがその年1月1日において19歳である年の9月30日までに提出がされたもの）に限り、お客さまが1月1日において19歳である年に提出され、かつ、その提出の日の属する年分の非課税管理勘定に既に上場株式等の受入れをしていた場合の「未成年者口座廃止届出書」を除きます。）の提出を受けた場合には、当行はお客さまに租税特別措置法第37条の14の2第5項第8号に規定する「未成年者口座廃止通知書」を交付します。

第3条（非課税管理勘定及び継続管理勘定の設定）

- (1) 未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けるための非課税管理勘定（この規定に基づき振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等（租税特別措置法第37条の14第1項第1号に規定する上場株式等をいいます。この規定の第14条から第16条及び第23条第1項を除き、以下同じ。）（以下、「未成年者口座内上場株式等」といいます。）につき、当該記載若しくは記録又は保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）は、2016年から2023年までの各年（お客さまがその年の1月1日において20歳未満である年及び出生した日の属する年に限ります。）の1月1日に設けられます。
- (2) 前項の非課税管理勘定は、「未成年者非課税適用確認書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年においては、その提出の日において設けられ、「未成年者口座廃止通知書」が提出された場合においては、所轄税務署長から当行にお客さまの未成年者口座の開設ができる旨等の提供があった日（非課税管理勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には同日）において設けられます。
- (3) 未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けるための継続管理勘定（この規定に基づき振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等につき、当該記載若しくは記録又は保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）は、2024年から2028年までの各年（お客さまがその年の1月1日において20歳未満である年に限ります。）の1月1日に設けられます。

第4条（非課税管理勘定及び継続管理勘定における処理）

未成年者口座における上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託は、当該記載若しくは記録又は保管の委託に係る口座に設けられた非課税管理勘定又は継続管理勘定において処理いたします。

第5条（未成年者口座に受け入れる上場株式等の範囲）

- (1) 当行はお客さまの未成年者口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等（当該未成年者口座が開設

されている当行の営業所に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は当該営業所に保管の委託がされるものに限ります。)のみを受け入れます。

①次に掲げる上場株式等で、非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間(以下、「受入期間」といいます。)に受け入れた上場株式等の取得対価の額(購入した上場株式等についてはその購入の代価の額をいい、口の移管により受け入れた上場株式等についてはその移管に係る払出し時の金額をいいます。)の合計額が80万円(②により受け入れた上場株式等があるときは、当該上場株式等の移管に係る払出し時の金額を控除した金額)を超えないもの。

イ. 受入期間内に当行への買付けの委託(当該買付けの委託の媒介、取次ぎまたは代理を含みます。)により取得をした上場株式等、当行から取得をした上場株式等又は当行が行う上場株式等の募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限ります。)により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに当該未成年者口座に受け入れられるもの。

ロ. 非課税管理勘定を設けた当行未成年者口座に係る他の年分の非課税管理勘定から租税特別措置法その他の法令で定める手続により移管がされる上場株式等(②に掲げるものを除きます。)

②租税特別措置法施行令第25条の13の8第4項により読み替えて準用する同条第3項の規定に基づき、他の年分の非課税管理勘定から、当該他の年分の非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年を経過する日(以下「5年経過日」といいます。)の翌日に、同日に設けられる非課税勘定に移管がされる上場株式等(この場合、5年経過日の属する年の当行が別に定める期日までに「未成年者口座内上場株式等移管依頼書」を提出してください。)

③租税特別措置法施行令第25条の13の8第20項の規定により読み替えて準用する同条第25条の13第12項各号に規定する上場株式等

(2) 前項にかかわらず、当行が定めるところにより、非課税管理勘定に受け入れない上場株式等があります。

第6条(譲渡の方法)

非課税管理勘定又は継続管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等の譲渡は、当行への売委託または解約の申込・償還による方法、当行に対して譲渡する方法、租税特別措置法第37条の11第4項第1号若しくは第2号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭及び金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方法により行います。

第7条(課税未成年者口座等への移管)

(1) 未成年者口座から課税未成年者口座又は他の保管口座への移管は、次に定める取扱いとなります。

①非課税管理勘定にかかる5年経過日において有する当該非課税管理勘定に係る上場株式等(第5条第1項第1号ロ若しくは第2号の移管がされるものを除く)次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める移管

イ. 5年経過日の属する年の翌年3月31日においてお客さまが18歳未満である場合 当該5年経過日の翌日に行う未成年者口座と同時に設けられた課税未成年者口座への移管

ロ. イに掲げる場合以外の場合 当該5年経過日の翌日に行う他の保管口座への移管

②お客さまがその年の1月1日において20歳である年の前年12月31日において有する継続管理勘定に係る上場株式等

同日の翌日に行う他の保管口座への移管

- (2) 前項第1号イに規定する課税未成年者口座への移管並びに前項第1号ロ及び第2号に規定する他の保管口座への移管は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定めるところにより行うこととする。

- ① お客さまが租税特別措置法施行令第25条の13の8第5項第2号、第6項第2号若しくは第7項において準用する同号に規定する書面を5年経過日の属する年の当行が別に定める期限までに提出した場合又は当行に特定口座（租税特別措置法第37条の11の3第3項第1号に規定する特定口座をいい、前項第1号イの場合には、課税未成年者口座を構成する特定口座に限ります。）を開設していない場合 一般口座への移管
- ② 前号に掲げる場合以外の場合 特定口座（前項1号イの場合には、未成年者口座を構成する特定口座に限ります。）への移管

第8条（非課税管理勘定及び継続管理勘定の管理）

非課税管理勘定又は継続管理勘定に記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等は、基準年の前年12月31日までは、次に定める取扱いとなります。

- ① 災害等による返還及び当該未成年者口座に設けられた非課税管理勘定又は継続管理勘定に係る上場株式等の金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所への上場が廃止されたことその他これに類するものとして租税特別措置法施行規則第18条の15の10第8項に定める事由（以下、「上場等廃止事由」といいます。）による未成年者口座からの払出しによる移管又は返還を除き、当該上場株式等の当該未成年者口座から他の保管口座で当該未成年者口座と同時に設けられた課税未成年者口座以外のものへの移管又は当該上場株式等に係る有価証券のお客さまへの返還を行いません。
- ② 当該上場株式等の第6条に規定する方法以外の方法による譲渡（租税特別措置法第37条の11の2第2項に規定する譲渡をいいます。以下この規定のこの号及び第16条第2号において同じ。）で次に掲げる譲渡以外のもの（当該譲渡の対価に係る金銭その他の資産の交付が、当行の営業所を経由して行われないものに限ります。）又は贈与を行いません。
 - イ. 租税特別措置法第37条の10第3項第1号から第3号まで、第6号又は第7号に規定する事由による譲渡
 - ロ. 租税特別措置法第37条の11第4項第1号に規定する投資信託の終了（同号に規定する信託の併合に係るものに限ります。）による譲渡
 - ハ. 租税特別措置法第37条の12の2第2項第5号又は第8号に掲げる譲渡
- ③ 当該上場株式等の譲渡の対価（その額が租税特別措置法第37条の11第3項又は第4項の規定によりこれらの規定に規定する上場株式等に係る譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭その他の資産を含みます。）又は当該上場株式等に係る配当等として交付を受ける金銭その他の資産（上場株式等に係る同法第9条の8に規定する配当等で当行が国内における同条に規定する支払の取扱者ではないもの及び前号に掲げる譲渡の対価として交付を受ける金銭その他の資産で、その交付が当行を経由して行われないものを除きます。以下「譲渡対価の金銭等」といいます。）は、その受領後、直ちに当該課税未成年者口座に預入れ又は預託いたします。

第9条（未成年者口座及び課税未成年者口座の廃止）

第7条若しくは前条に規定する要件に該当しないこととなる事由又は災害等による返還等が生じた場合には、これらの事由が生じたときに当該未成年者口座及び当該課税未成年者口座と同時に設けられた

課税未成年者口座を廃止いたします。

第 10 条（未成年者口座内上場株式等の払出しに関する通知）

未成年者口座からの未成年者口座内上場株式等の全部又は一部の払出し（振替によるものを含むものとし、特定口座以外の口座（租税特別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号に規定する非課税口座を除きます。）への移管に係るものに限ります。）があった場合には、当行は、お客さま（相続または遺贈（贈与した者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該未成年者口座に係る未成年者口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者）に対し、その払出しがあった未成年者口座内上場株式等の払出し時の金額及び数、その払出しに係る事由及びその事由が生じた日その他参考となるべき事項を通知いたします。

第 11 条（出国時の取扱い）

- (1) お客さまが、基準年の前年 12 月 31 日までに、出国により居住者又は恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなる場合には、その出国をする日の前日までに、当行に対して租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 12 項第 2 号に規定する出国移管依頼書を提出してください。
- (2) 当行が、出国移管依頼書の提出を受けた場合には、当該出国のときに、お客さまの当該未成年者口座に係る未成年者口座内上場株式等の全てを当該未成年者口座と同時に設けられた課税未成年者口座に移管いたします。
- (3) 当行が、出国移管依頼書の提出を受けた場合には、お客さまが帰国（租税特別措置法施行令第 25 条の 10 の 5 第 2 項第 2 号に規定する帰国をいいます。以下同じ。）をした後、当行に帰国をした旨その他租税特別措置法施行規則第 18 条の 15 の 10 第 10 項に定める事項を記載した届出書を提出するまでの間は、当該未成年者口座に係る非課税管理勘定への上場株式等の受け入れは行いません。

第 3 章 課税未成年者口座の管理

第 12 条（課税未成年者口座の設定）

課税未成年者口座（お客さまが当行に開設している特定口座若しくは預金口座に限ります。以下同じ。）は未成年者口座と同時に設けられます。

第 13 条（課税管理勘定における処理）

課税未成年者口座における上場株式等（租税特別措置法第 37 条の 11 第 2 項に規定する上場株式等をいいます。以下第 14 条から第 16 条及び第 18 条において同じ。）の振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託又は金銭その他の資産の預入れ若しくは預託は、同法第 37 条の 11 の 3 第 3 項第 2 号の規定にかかわらず、当該記載若しくは記録若しくは保管の委託又は預入れ若しくは預託に係る口座に設けられた課税管理勘定（この規定に基づき振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託がされる上場株式等又は預入れ若しくは預託がされる金銭その他の資産につき、当該記載若しくは記録若しくは保管の委託又は預入れ若しくは預託に関する記録を他の取引に関する記録と区別して行うための勘定をいいます。以下同じ）において処理いたします。

第 14 条（譲渡の方法）

課税管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等の譲渡は当行への売委託または解約の申込・償還による方法、当行に対して譲渡する方法、租税特別措置法第 37 条の 11 第 4 項第 1 号若しくは第 2 号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭及び金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方

法により行います。

第 15 条（課税管理勘定での管理）

課税管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等に係る譲渡対価の金銭等は、その受領後直ちに当該課税未成年者口座に預入れ又は預託いたします。

第 16 条（課税管理勘定の金銭等の管理）

課税未成年者口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等及び当該課税未成年者口座に預入れ又は預託がされる金銭その他の資産は、お客さまの基準年の前年 12 月 31 日までは、次に定める取扱いとなります。

- ① 災害等による返還等及び上場等廃止事由による課税未成年者口座からの払出しによる移管又は返還を除き、当該上場株式等の当該課税未成年者口座から他の保管口座への移管又は当該上場株式等に係る有価証券のお客さまへの返還を行わないこと。
- ② 当該上場株式等の第 14 条に規定する方法以外の方法による譲渡で次に掲げる譲渡以外のもの（当該譲渡の対価に係る金銭その他の資産の交付が、当行の営業所を経由して行われぬものに限ります。）又は贈与しないこと。
 - イ. 租税特別措置法第 37 条の 10 第 3 項第 1 号から第 3 号まで第 6 号又は第 7 号に規定する事由による譲渡
 - ロ. 租税特別措置法第 37 条の 11 第 4 項第 1 号に規定する投資信託の終了（同号に規定する信託の併合に係るものに限ります。）による譲渡
 - ハ. 租税特別措置法第 37 条の 12 の 2 第 2 項第 5 号又は第 8 号に掲げる譲渡
- ③ 課税未成年者口座又は未成年者口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等の取得のためにする払出し及び当該課税未成年者口座に係る上場株式等につき災害等事由による返還等がされる場合の当該金銭その他の資産の払出しを除き、当該金銭その他の資産の課税未成年者口座からの払出しをしないこと。

第 17 条（未成年者口座および課税未成年者口座の廃止）

第 15 条若しくは前条に規定する要件に該当しないこととなる事由又は災害等事由による返還等が生じた場合には、これらの事由が生じたときに当該課税未成年者口座及び当該課税未成年者口座と同時に設けられた未成年者口座を廃止いたします。

第 18 条（出国時の取扱い）

お客さまが出国移管依頼書を提出した場合、その出国の時から帰国の時までの間は、この規定の第 3 章（第 14 条を除く）の適用があるものとして取り扱います。

第 4 章 口座への入出金

第 19 条（課税未成年者口座への入出金処理）

- (1) お客さまが課税未成年者口座へ入金を行う場合には、お客さま本人に帰属する資金により行うこととし、入金は次に定める方法によることとします。
 - ① お客さま名義の預金口座からの入金
 - ② 現金での入金（依頼人がお客さま又はお客さまの法定代理人である場合に限ります）
- (2) お客さまが未成年者口座又は課税未成年者口座から出金又は証券の移管（以下この条において「出金等」といいます。）を行う場合には、次に定める取扱いとなります。
 - ① お客さま名義の預金口座への出金
 - ② 現金での引出（窓口で行うものに限ります。）
 - ③ お客さま名義の証券口座への移管

- (3) 前項各号に定める出金等を行うことができる者は、お客さま又はお客さまの法定代理人に限ることとします。
- (4) お客さまの法定代理人が第2項各号の出金等を行う場合には、当行が定めるところにより当該出金等に関してお客さまの同意がある旨を確認することとします。
- (5) 前項に定める同意を確認できない場合には、当行は当該出金等に係る金銭等又は証券がお客さま本人のために用いられることを確認することとします。
- (6) お客さま本人が第2項第2号に定める出金等を行う場合にはお客さまの法定代理人の同意（同意書の提出を含む）が必要になります。

第5章 代理人による取引の届出

第20条（代理人による取引の届出）

- (1) お客さまの代理人が、未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を行う場合には、あらかじめ当行に対して、代理人の届出を行っていただく必要があります。
- (2) お客さまが前項により届け出た代理人を変更しようとする場合には、あらかじめ当行に対して代理人の変更の届出を行っていただく必要があります。
- (3) お客さまの法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を行っている場合において、お客さまが20歳に達した後も当該法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当行に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。
- (4) お客さまの法定代理人以外の者が第1項の代理人となる場合には、第1項の届出の際に、当該代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を行うことについて、当該代理人の代理権を証する所定の書類を提出していただく必要があります。この場合において、当該代理人はお客さまの2親等内の者に限ることとします。
- (5) お客さまの法定代理人以外の代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座において取引を行っている場合において、お客さまが20歳に達した後も当該代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当行に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。

第21条（法定代理人の変更）

お客さまの法定代理人に変更があった場合には、直ちに当行に届出を行っていただく必要があります。

第6章 その他の通則

第22条（取引残高の通知）

お客さまが15歳に達した場合には、当行は未成年者口座及び課税未成年者口座に関する取引残高をお客さま本人に通知いたします。

第23条（未成年者口座取引又は課税未成年者口座取引である旨の明示）

- (1) お客さまが受入期間内に、当行への買付の委託により取得をした上場株式等（未成年者口座への受入れである場合には第3条第1項に規定する上場株式等をいい、課税未成年者口座への受入れである場合には、第13条に規定する上場株式等をいいます。以下この項において同じ。）、当行から取得した上場株式等又は当行が行う上場株式等の募集により取得をした上場株式等を未成年者口座又は課税未成年者口座に受け入れようする場合には、当該取得に係る注文等を行う際に当行に対して未成年者口座又は課税未成年者口座への受入れである旨の明示を行っていただく必要があります。
- (2) お客さまが未成年者口座及び未成年者口座以外の口座で同一

銘柄の上場株式等を保有している場合であって、未成年者口座で保有している上場株式等を譲渡するときには、その旨の明示を行っていただく必要があります。

第 24 条（基準年以降の手続き等）

基準年に達した場合には、当行はお客様本人に払出制限が解除された旨及び取引残高を通知いたします。

第 25 条（非課税口座のみなし開設）

- (1) 2017 年から 2023 年までに各年（その年 1 月 1 日においてお客様が 20 歳である年に限ります。）の 1 月 1 日においてお客様が当行に未成年者口座を開設している場合（出国等により居住者又は恒久的施設を有する非居住者のいずれにも該当しないこととなっている場合を除きます。）には、当該未成年者口座が開設されている当行の営業所において、同日に租税特別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号に規定する非課税口座が開設されます。
- (2) 前項の場合には、お客様がその年 1 月 1 日において 20 歳である年の同日において、当行に対して同日の属する年の属する勘定設定期間（租税特別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 6 号に規定する勘定設定期間をいいます。）の記載がある非課税適用確認書（同号に規定する非課税適用確認書をいいます。）が添付された非課税口座開設届出書（同項第 1 号に規定する非課税口座開設届出書をいいます。）が提出されたものとみなし、かつ、同日において当行とお客様との間で非課税上場株式等管理契約（同項第 2 号に規定する非課税上場株式等管理契約をいいます。）が締結されたものとみなします。

第 26 条（本契約の解除）

次の各号に該当したときは、それぞれ次の各号に掲げる日に本契約は解除されます。

- ① お客様又は法定代理人から租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 20 項に定める「未成年口座廃止届出書」の提出があった場合は、当該提出日に解除されます。
- ② 租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 5 項第 2 号トに規定する未成年者口座等廃止事由又は同項第 6 項ホに規定する課税未成年者口座等廃止事由が生じた場合は、租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 20 項の規定によりお客様が「未成年口座廃止届出書」を提出したものとみなされた日に解除されます。
- ③ 租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 20 項に定める「未成年者出国届出書」の提出があった場合は、出国日に解除されます。
- ④ お客様が出国により居住者又は恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合（お客様が出国の日の前日までに第 11 条の出国移管依頼書を提出して、基準年の 1 月 1 日前に出国した場合を除きます。）は、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 20 項に規定する「未成年者口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日（出国日）に解除されます。
- ⑤ お客様が出国の日の前日までに第 11 条の出国移管依頼書を提出して出国したが、基準年の前年 12 月 31 日までに「未成年者口座を開設している者の帰国にかかる届出書」を提出しなかった場合は、基準年の前年 12 月 31 日の翌日に解除されます。
- ⑥ お客様の相続人・受遺者による相続・遺贈（贈与をした者の死亡により効力を乗ずる贈与を含みます。）の手続きが完了し、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 20 項に定める「未成年者口座開設者死亡届出書」の提出があった場合は、本契約により未成年者口座を開設されたお客様が死亡した日に解除されます。

- ⑦お客さまがこの規定の変更不同意なときは、当行の定める日に解除されます。

第27条（合意管轄）

この規定に関するお客さまと当行との間の訴訟については、当行の本店又は支店の所在地を管轄する裁判所の中から、当行が管轄裁判所を指定できるものとします。

第28条（規定の変更）

- (1) 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。
- ①お客さまの一般の利益に適合する場合
 - ②前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合
- (2) この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
- (3) 第1項第2号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は2020年1月1日より適用させていただきます。
成年年齢にかかる令和元年税制改正に伴い、2023年1月1日より、本文中の「20歳」を「18歳」に、「19歳」を「17歳」に読み替えます。その場合、2023年1月1日時点で19歳、20歳である者は同日に18歳を迎えたものとみなされます。

累積投資規定

第1条（規定の趣旨）

- (1) この規定は、お客さま（以下「申込者」といいます。）と株式会社池田泉州銀行（以下「当行」といいます。）の間の、第2条に定める投資信託受益権（以下「ファンド」といいます。）の累積投資に関する取り決めです。当行は、この規定にしたがって累積投資契約（以下「契約」といいます。）を申込者と締結いたします。
- (2) 本規定に別段の定めがないときは、諸法令および「投資信託受益権振替決済口座管理規定」等の各規定に従うものとします。

第2条（適用範囲）

この契約は、「ダイワMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」および「MHAMのMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」を除くファンドのうち、当行が選択するファンドに係る累積投資について適用するものとします。

第3条（申込方法）

- (1) 申込者が所定の申込書に必要事項を記入のうえ、署名捺印し、これを当行に提出することによって契約を申し込むものとし、当行が承諾した場合に限り取引を開始するものとします。
- (2) 契約が締結されたとき、当行は直ちにファンドごとの累積投資口座を開設します。

第4条（金銭の払い込み）

申込者はファンドの買付にあてるため、1回の払い込みにつき当該ファンドの最低購入金額以上の金銭（以下「払込金」といいます。）をその口座に払い込むことができます。ただし、第1回目の払込金は、これを契約の申込時に払い込むものとし、第2回目以降は随時払い込むものといたします。

第5条（買付時期・価額）

- (1) 当行は申込者から買付の申込があったとき、遅滞なくファンドの買付を行います。
- (2) 前項の買付価額は買付日の基準価額に所定の手数料および消費税相当額を加えた金額とします。
- (3) 買付けられた当該ファンドの所有権およびその収益分配金または元本に対する請求権は、当該取得のあった日から申込者に帰属するものとします。

第6条（収益分配金の再投資）

申込者が買付されたファンドの収益分配金は、申込者に代わって当行が受領のうえ、当該申込者の口座に繰り入れ、その全額より税金等を差し引いた金額をもって決算日の基準価額により買付けます。なお、この場合、買付の手数料は無料とします。

第7条（返還）

- (1) 当行は、この契約に基づくファンドについて、申込者からその返還を請求されたときには換金のうえ、その代金を返還いたします。この場合の換金金額は、個別ファンドごとに定める価額に基づくものといたします。
- (2) 前項の請求は、当行所定の手続きによってこれを行うものとします。

第8条（解約）

- (1) この契約は、次の各号のいずれかに該当したときは、解約されるものとします。
 - ① 申込者から解約の申し出があったとき。
 - ② 当行が、累積投資業務を営むことができなくなったとき。

- ③この契約にかかるファンドが償還されたとき。
 - ④やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき。
- (2) この契約が解約されたとき、当行は遅滞なく保管中のファンドを第7条に準じて当行において、申込者に返還します。

第9条（免責事項）

当行は、次の各号によって生じた損害については、その責を負いません。

- (1) 届出印の押捺された所定の受領書と引き換えに、この契約に基づくファンド返還代金の金銭を返還した場合。
- (2) 印影が届出印と相違するためにこの契約に基づくファンド返還代金の金銭を返還しなかった場合。
- (3) 天災地変その他の不可抗力により、この契約に基づくファンドの買付けまたはファンド返還代金の金銭の返還が遅延した場合。

第10条（その他）

- (1) 当行はこの契約に基づいてお預りした金銭に対しては、利子その他いかなる名目によっても対価をお支払いいたしません。
- (2) 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。
 - ①お客さまの一般の利益に適合する場合
 - ②前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合
- (3) この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
- (4) 第2項第2号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は2020年1月1日から施行します。

金銭の振込先指定方式取扱規定

第1条（規定の趣旨）

- (1) この規定は、お客さまの当行における投資信託口座内のすべての投資信託受益権のお取り引きにより当行がお客さまに支払うこととなった金銭（以下「金銭」といいます。）を、お客さまのあらかじめ指定する当行の預金口座（以下「指定預金口座」といいます。）に振り込む場合の取り扱いを定め、以ってお客さまと当行との受渡精算の円滑化を図ることを目的とするものです。
- (2) 本規定に別段の定めがないときは、諸法令および「投資信託受益権振替決済口座管理規定」等の各規定に従うものとします。

第2条（申込方法）

お客さまは、「投資信託受益権振替決済口座設定申込書」に指定預金口座を記載することによってこの取引を申し込むものとし、かつ当行が承諾した場合に限りこの方式を採用することができます。

第3条（指定預金口座の取り扱い）

指定預金口座の名義は当行の投資信託口座と同一とします。

第4条（指定預金口座の変更）

指定預金口座を変更されるときは、当行所定の書面によって届け出ていただきます。

第5条（金銭の受渡精算方法の指示）

金銭の受渡精算方法については、原則この規定に基づく振込といたします。

第6条（受入書類等）

前条に基づき振込を行う場合には、その都度の受領書の受け入れは不要とします。

第7条（振込金額等の確認）

当行は原則として、金銭を指定預金口座へ振り込んだ場合には、振込金額等を記載した書面を送付しますのでその内容をご確認ください。

第8条（手数料）

振込に係る手数料は当行にて負担します。

第9条（免責）

当行は次に掲げる損害はその責を負いません。

- ① 当行が金銭を指定預金口座へ振り込んだ後に発生した損害。
- ② 災害、事変その他の不可抗力により指定預金口座への振込が遅延、または不能となったことにより生じた損害。

第10条（解除）

本取り決めはお客さまと当行のいずれか一方の申出により解除することができます。

第11条（規定の改定）

- (1) 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。

- ① お客さまの一般の利益に適合する場合
- ② 前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合

- (2) この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
- (3) 第1項第2号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は2020年1月1日から施行します。

天引投信積立取扱規定

第1条（規定の趣旨）

- (1) この規定は、お客さま（以下「申込者」といいます。）と株式会社池田泉州銀行（以下「当行」といいます。）との間の、投資信託受益権（以下「投資信託」といいます。）の定時定額購入サービス「天引投信積立」（以下「本サービス」といいます。）に関する手続き等についての取り決めです。申込者は、本サービスの内容を十分に理解し、申込者の判断と責任において本サービスを利用するものとし、
- (2) 本規定に別段の定めがないときは、諸法令および「投資信託受益権振替決済口座管理規定」等の各規定に従うものとし、

第2条（定義）

定時定額購入サービスとは、毎月申込者が指定する振替日（振替日が、銀行休業日の場合は前営業日とします。）に、申込者が指定する購入金額を、申込者のあらかじめ指定していた当行の預金口座（以下「指定預金口座」といいます。）から自動引き落としのうえ、投資信託の購入にあてる取引を言います。

第3条（買付銘柄の選定）

- (1) 本サービスによって、買付できる投資信託は、当行が選定する銘柄（以下「選定銘柄」といいます。）とします。
- (2) 申込者は、選定銘柄の中から1以上の銘柄を指定し、買付の申し込みを行うものとし、（指定された銘柄を以下「指定銘柄」といいます。）。

第4条（申込方法）

- (1) 申込者は、当行所定の申込書に必要事項を記入のうえ、署名捺印し、これを当行に提出し、当行が承諾した場合に限り、本サービスを利用できます。
- (2) 申し込みにあたっては、累積投資規定に基づき、指定銘柄の累積投資口座を開設していただきます。ただし、すでに開設済みであるときはこの限りではありません。

第5条（買付代金の払込方法）

- (1) 買付代金は申込者が指定する購入銘柄ごとの買付金額を、毎月指定する日（以下「振替指定日」といいます。）にあらかじめ指定された預金口座（以下「振替指定口座」といいます。）から口座振替により引き落としさせていただきます。なお、口座振替にあたっては、総合口座取引規定、カードローン規定等に定める当座貸越は適用されません。
- (2) 前項に規定する振替指定日は、以下のように取り扱うものとし、
 - ① 申込者には、1日から30日、又は月末日の中から毎月の購入を申し込み日（以下「購入申込日」といいます。）を指定いただくとともに、その前日を振替指定日として指定していただくものとし、
 - ② 購入申込日が当該月に存在しない場合、購入申込日は当該月の末日とし、振替指定日は末日の前日とします。
 - ③ 振替指定日が銀行休業日の場合には、前営業日を振替指定日とします。
- (3) 第1項に規定する口座振替は、以下のとおり取り扱うものとし、
 - ① 購入銘柄が複数ある場合は、銘柄ごとに個別に口座振替を行うものとし、
 - ② 前号の買付合計金額が振替指定口座の預金残高（小切手、手形等による入金がある場合は、その決済が確認されていないものは含みません。）に満たない場合でも、当該預金残高の

範囲内で口座振替を行うものとし、口座振替の優先順位付は
当行が任意に行うものとし、

- ③ 口座振替にあたっては、当座勘定規定または普通預金規定にかかわらず、小切手の振り出しまたは預金通帳および預金払戻請求書の提出は不要とします。
 - ④ 指定預金口座の預金残高（小切手、手形等による入金がある場合は、その決済が確認されていないものは含みません。）が個別の購入銘柄の買付金額に満たない場合は、口座振替は行わないものとし、
- (4) 買付金額は、1銘柄につき5千円以上1千円単位とします。
(5) 買付金額には、買付に係る手数料、消費税相当額を含むものとします。

第6条（買付の方法およびその時期）

- (1) 当行は、申込者の振替指定口座から口座振替を行った日の翌営業日に、買付の申し込みがあったものとして、累積投資規定の定めに従って買付の手続きを行います。ただし、振替指定日の翌営業日が、購入銘柄の買付の手続きができない日であるときは、以降最初に行付申込の手続きが可能となった日に買付の手続きを行います。
- (2) 前項の購入銘柄の買付価額は、累積投資規定に定める価額とします。
- (3) 第1項の規定にかかわらず、指定銘柄の委託者が買付の申し込みを受け付けない場合または取り消した場合は、買付の申込は不成立となります。この場合、口座振替した金額は、当該引き落とし日の翌営業日に指定預金口座にお戻しします。

第7条（申込内容の変更）

申込者は所定の手続きによって当行に申し出ることにより、本サービスの停止および申込内容の変更を行うことができます。

第8条（返還および収益分配金の再投資）

返還及び収益分配金の再投資は、累積投資規定に基づき行うものとします。

第9条（取引および残高の通知）

当行は、本サービスにもとづく申込者への取引明細および残高明細の通知を次の各号より行うものとし、

① 取引の明細

当行は、第6条に基づく取引の明細については、3ヶ月に1回以上、期間中の銘柄ごとの買付時期および銘柄ごとの買付合計金額、取得合計口数等を記載した書面（以下「取引残高報告書」といいます。）により通知します。

② 金銭および残高明細

当行は、指定銘柄の残高について、前号に定める「取引残高報告書」に記載して申込者に通知します。ただし、前号の該当取引がない場合は、1年に1回以上の通知とします。

第10条（選定銘柄の除外）

選定銘柄が以下の各号に該当した場合、当行が当該銘柄を選定銘柄から除外することができるものとし、この場合は当該銘柄の申込者に遅滞なく通知するものとし、

- ① 当該銘柄が償還されることとなった場合または償還された場合
- ② 当該選定銘柄の買付口座数が当行の定める所定の口数以下となった場合
- ③ その他当行が必要と認める場合

第11条（解約）

本サービスは、次の各号のいずれかに該当したとき解約されるものとし、

- ①申込者が当行所定の手続きにより、本サービスの解約を申出した場合。
- ②申込者が購入銘柄の累積投資契約を解約された場合。
- ③申込者が指定預金口座を解約された場合。
- ④当行が本サービスを営むことができなくなった場合。
- ⑤当行が本サービスの解約を申出した場合。

第12条（その他）

- (1) 当行はこの契約に基づいてお預かりした金銭に対しては、いかなる名目によっても利子を支払いません。
- (2) 申込者に対し、当行よりなされた本サービスに関する諸通知が、転居、不在その他申込者の責に帰すべき事由により延着し、または到着しなかった場合においては、通常到着すべきときに到着したのものとして取り扱うことができるものとします。
- (3) 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。
 - ①お客さまの一般の利益に適合する場合
 - ②前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合
- (4) この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
- (5) 第3項第2号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は2020年1月1日から改定します。

投資信託 電子サイン取引に関する規定

第1条（規定の主旨）

- (1) この規定は、株式会社池田泉州銀行（以下「当行」といいます。）が所有するタブレット端末（タッチパネル型の電子計算機）を利用し、お客さまからの電子サイン（電子ペンによる署名）による投資信託取引の受付等をおこなうに際し、お客さまと当行の間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。
- (2) 本規定に別段の定めがないときは、「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」等の諸法令および当行の定める「投資信託受益権振替決済口座管理規定」「普通預金規定」等の各規定に従うものとします。

第2条（投資信託受益権振替決済口座の開設）

お客さまが電子サインにより投資信託受益権振替決済口座の開設を申し込まれるに際してのお届出の印鑑は、別途または予めご提出いただく「印鑑票」に押印された印鑑とします。

第3条（投資信託取引の申込）

お客さまが電子サインにより投資信託の募集・購入・解約および天引投信積立サービスを申し込まれるに際しては、当行がテレビ電話によるお取引内容等の確認をおこなうことにより、お客さまによるお届出の印鑑の押印を要しないものとします。

第4条（取引内容の送付）

当行は、電子サインによる申込の受付等の後、速やかに申込の受付等に関する情報を記載した書面を作成し、お客さまに送付することとします。ただし、別途電子交付サービスの申込をいただいている場合には電磁的な交付により代えることとします。

第5条（規定の変更）

- (1) 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。
 - ① お客さまの一般の利益に適合する場合
 - ② 前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合
- (2) この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
- (3) 第1項第2号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は2020年1月1日より適用させていただきます。

国債振替決済口座管理規定

(この規定の趣旨)

- 第1条 この規定は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「振替法」といいます。）に基づく振替決済制度において取り扱う国債（以下「振替国債」といいます。）に係るお客様の口座（以下「振替決済口座」といいます。）を当行に開設するに際し、当行とお客様との間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。
- 2 当行は、前項にかかわらず、相当の理由があるときは振替国債に係る口座の開設及び振替による受入れをお断りすることがあります。

(振替決済口座)

- 第2条 振替決済口座は、振替法に基づく口座管理機関として、当行が備え置く振替口座簿において開設します。
- 2 振替決済口座には、日本銀行が定めるところにより、種別ごとに内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である振替国債の記載又は記録をする内訳区分と、それ以外の振替国債の記載又は記録をする内訳区分とを別に設けて開設します。
- 3 当行は、お客様が振替国債についての権利を有するものに限り振替決済口座に記載又は記録いたします。

(振替決済口座の開設)

- 第3条 振替国債については振替決済口座を開設した場合に限りその管理を受け付けることとし、当該口座開設の際は当行所定の申込書をご提出ください。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。
- 2 当行は、お客様から当行所定の申込書による口座開設の申し込みを受け、これを承諾したときは遅滞なく口座を開設し、お客様にその旨を連絡いたします。
- 3 当行所定の申込書に押印された印影及び記載された住所・氏名等をもって、届出の印鑑・住所・氏名等とします。届出の氏名又は名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 4 振替決済口座は、この規定に定めるところによるほか、振替法その他の関係法令並びに日本銀行の国債振替決済業務規程その他の関連諸規則に従って取り扱います。

(契約期間等)

- 第4条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとします。
- 2 この契約は、お客様又は当行から申し出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。

(振替の申請)

- 第5条 お客様は、振替決済口座に記載又は記録されている振替国債について、次の各号に定める場合を除き、当行に対し、振替の申請をすることができます。
- ①差押えを受けたものその他の法令の規定により振替又はその申請を禁止されたもの
 - ②法令の規定により禁止された譲渡又は質入れに係るものその他日本銀行が定めるもの
 - ③振替国債の償還期日又は利子支払期日の3営業日前から前営業日までの範囲内において日本銀行が定める期間中に振替を行うもの
- 2 前項に基づき、お客様が振替の申請を行うに当たっては、あらかじめ、次に掲げる事項を、当行に提示いただかなければなりません。

- ①減額及び増額の記載又は記録がされるべき振込国債の銘柄及び金額
 - ②お客様の振替決済口座において減額の記載又は記録がされるべき種別及び内訳区分
 - ③振替先口座
 - ④振替先口座において、増額の記載又は記録がされるべき種別及び内訳区分
- 3 前項第1号の金額は、その振込国債の最低額面金額の整数倍となるよう提示しなければなりません。
- 4 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、第2項第3号の提示は必要ありません。また、同項第4号については「振替先口座」を「お客様の振替決済口座」として提示してください。
- 5 振込国債の全部又は一部を振替えるときは、その4営業日前までに当行所定の方法でその旨をお申し出のうえ、お客様等が当行所定の依頼書に届出の印章により記名押印してご提出ください。
- 6 当行に振込国債の買取りを請求される場合、前項の手続をまたずに振込国債の振替の申請があったものとして取り扱います。

(他の口座管理機関への振替)

第6条 当行は、お客様からお申し出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができます。また、当行で振込国債を受け入れるときは、渡し方の依頼人に対し振替に必要な事項（当行及び口座を開設している営業所名、口座番号、口座名等）をご連絡ください。上記連絡事項に誤りがあった場合は、正しく手続が行われないことがあります。

- 2 前項において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、あらかじめ当行所定の依頼書によりお申し込みください。

(質権の設定)

第7条 お客様の振込国債について、質権を設定される場合は、当行が認めた場合の質権の設定についてのみ行うものとし、この場合、日本銀行が定めるところに従い、当行所定の手続きによる振替処理により行います。

(分離適格振込国債に係る元利分離申請)

第8条 振替業を営む金融機関等は、振替決済口座（顧客口を除きます。）の日本銀行が定める内訳区分に記載又は記録されている分離適格振込国債について、次の各号に定める場合を除き、当行に対し、元利分離の申請をすることができます。

- ①差押えを受けたものその他の法令の規定により元利分離又はその申請を禁止されたもの
 - ②当該分離適格振込国債の償還期日又は利子支払期日の3営業日前から前営業日までにおいて、あらかじめ日本銀行の定める期間中に元利分離を行うもの
- 2 前項に基づき、お客様が元利分離の申請を行うに当たっては、あらかじめ、次に掲げる事項を、当行に提示いただかなければなりません。

- ①減額の記載又は記録がされるべき分離適格振込国債の銘柄及び金額
 - ②お客様の振替決済口座において減額及び増額の記載又は記録がされるべき種別
- 3 前項第1号の金額は、その分離適格振込国債の最低額面金額の整数倍で、かつ、分離適格振込国債の各利子の金額が当該整数倍となるよう提示しなければなりません。

(分離元本振込国債等の元利統合申請)

第9条 振替業を営む金融機関等は、振替決済口座（顧客口を除きます。）の日本銀行が定める内訳区分に記載又は記録されている分離元本振込国債及び分離利息振込国債について、次の各号に定める場合を除き、当行に対し、元利統合の申請をすることができます。

- ① 差押えを受けたものその他の法令の規定により元利統合又はその申請を禁止されたもの
 - ② 当該分離元本振込国債と名称及び記号が同じ分離適格振込国債の償還期日又は利子支払期日の3営業日前から前営業日までにおいて、あらかじめ日本銀行の定める期間中に元利統合を行うもの
- 2 前項に基づき、お客様が元利統合の申請を行うに当たっては、あらかじめ、次に掲げる事項を、当行に提示いただかなければなりません。
- ① 増額の記載又は記録がされるべき分離適格振込国債の銘柄及び金額
 - ② お客様の振替決済口座において減額及び増額の記載又は記録がされるべき種別
- 3 前項第1号の金額は、その分離適格振込国債の最低額面金額の整数倍で、かつ、分離適格振込国債の各利子の金額が当該整数倍となるよう提示しなければなりません。

(振込国債の抹消の申請に準ずる取扱い)

第10条 当行は、次の各号のいずれかに該当する場合は、振替法に基づく振込国債の抹消の申請があったものとして、当行がお客様にかわって手続させていただきます。

- ① 当行に振込国債の買取りを請求される場合
- ② 当行が第11条により振替債等の償還金（分離利息振込国債の場合は、利子の支払）を受け取る場合
- ③ 振込国債から代用証券に寄託目的を変更する旨のご指示があった場合

(償還金等の受入れ等)

第11条 振込国債の元金又は利子の支払いがあるときは、当行がお客様に代ってこれを受領し、指定口座に入金します。

- 2 振替決済口座に記載又は記録されている振込国債（差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消又はその申請を禁止されたものを除きます。）の元金及び利子の支払があるときは、日本銀行が代理して国庫から受領したうえ、当行がお客様に代って日本銀行からこれを受領し、指定口座に入金します。

(連絡事項)

第12条 当行は、振替債等について、次の事項をご通知します。

- ① 残高照合のための報告
- 2 前項第1号の残高照合のための報告は、振替債等の残高に異動があった場合に、当行所定の時期に年1回以上ご通知します。
なお、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合には、残高照合のための報告内容を含めて行います。
- 3 当行が届出のあった名称、住所にあてて通知を行い又はその他の送付書類を発送した場合には、延着し又は到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。
- 4 当行は、第2項の規定にかかわらず、お客様が特定投資家（金融商品取引法第2条第31項に規定する特定投資家（同法第34条の2第5項の規定により特定投資家以外の顧客とみなされる者を除き、同法第34条の3第4項（同法第34条の4第6項において準用する場合を含みます。）の規定により特定投資家とみなされる者を含みます。）をいいます。）である場合であって、当該お客様からの第2項に定める残高照合のためのご報告（取引残高報告書による通知を含みます。以下本項において同じ。）に関する事項についての照会に対して速やかに回答できる体制が整備されている場合には、当行が定めるところにより残高照合のためのご報告を行わないことがあります。

(届出事項の変更)

第13条 印章を失ったとき、又は印章、氏名若しくは名称、代表者、

代理人、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法によりお手続きください。この場合、「印鑑証明書」、「戸籍謄本」、「住民票」等の書類をご提出願うことがあります。

- 2 前項により届出があった場合、当行は所定の手続きを完了した後でなければ、振込国債の振替又は抹消、契約の解約のご請求には応じません。この間、相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。
- 3 第1項による変更後は、変更後の印影・住所・氏名等をもって届出の印鑑・住所・氏名等とします。
- 4 第2項の保証人は、この契約から生ずるすべての債務についてお客さまと連帯して履行の責めに任ずるものとします。
- 5 第2項の保証人が、お客さまと当行との取引について他に保証をしている場合には、その保証はこの契約によって変更されないものとし、また他に極度額の定めのある保証をしている場合には、その保証極度額にこの保証の額を加えるものとします。
- 6 第2項の保証人が将来当行に対し他に保証した場合も、前項に準ずるものとします。
- 7 当行が第2項の保証人に対して履行の請求をしたときは、お客さまに対しても、履行の請求の効力が生じるものとします。
- 8 第2項の保証人は、その印章、氏名又は名称、代表者、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面により当行に届け出るものとします。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- 9 届出のあった氏名又は名称、住所にあてて当行が通知又は送付書類を発送した場合には、延着し又は到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 10 当行は、第2項の保証人から、お客さまが当行に対して負担する債務の履行状況に関する情報の開示請求（以下、「開示請求」という。本条において同じ。）を受けた場合、お客さまの個別の同意なく、第2項の保証人に対し、遅滞なく、次の情報を提供するものとします。
 - ①お客さまが当行に対して負担する債務の元本及び当該債務に関する利息、違約金、損害賠償その他当該債務に従たる全てのものについての不履行の有無
 - ②お客さまが当行に対して負担する債務の残額及びそのうち弁済期が到来しているものの額
- 11 第2項の保証人の開示請求は、次の内容を記載し、かつ、あらかじめ当行に届け出た印章を押印した書面によって行うものとします。
 - ①お客さまの氏名・名称
 - ②お客さまが当行に対して負担する債務の内容
 - ③第2項の保証人の氏名（あらかじめ当行に届け出たものに限る。）
 - ④第2項の保証人の住所（あらかじめ当行に届け出たものに限る。）

（成年後見人等の届け出）

第14条 家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

- 2 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- 3 すでに補助、保佐、後見開始の審判を受けている場合、又は任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- 4 前3項の届出事項に取消又は変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- 5 前4項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

(当行の連帯保証義務)

第15条 日本銀行が、振替法等に基づき、お客様（振替法第11条第2項に定める加入者に限ります。）に対して負うこととされている、次の各号に定める義務の全部の履行については、当行がこれを連帯して保証いたします。

- ① 振込国債（分離適格振込国債、分離元本振込国債又は分離利息振込国債を除きます。）の振替手続を行った際、日本銀行において、誤記帳等により本来の残額より超過して振替口座簿に記載又は記録されたにもかかわらず、振替法に定める消却義務を履行しなかったことにより生じた振込国債の超過分（振込国債を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の元金及び利子の支払をする義務
- ② 分離適格振込国債、分離元本振込国債又は分離利息振込国債の振替手続を行った際、日本銀行において、誤記帳等により本来の残額より超過して振替口座簿に記載又は記録されたにもかかわらず、振替法に定める消却義務を履行しなかったことにより生じた分離元本振込国債及び当該国債と名称及び記号を同じくする分離適格振込国債の超過分の元金の償還をする義務又は当該超過分の分離利息振込国債及び当該国債と利子の支払期日を同じくする分離適格振込国債の超過分（振込国債を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の利子の支払をする義務
- ③ その他、日本銀行において、振替法に定める消却義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務

(解約等)

第16条 この契約は、お客様のお申し出によりいつでも解約することができます。解約するときは、その4営業日前までに当行所定の方法でその旨をお申し出のうえ、解約の際にお客様が当行所定の解約依頼書に届出の印章により記名押印してご提出し、振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第4条によるお客様からのお申し出により契約が更新されないときも同様とします。

- 2 前項にかかわらず、残高がある場合は、振替債等の利金支払期日を含めて7営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。
- 3 次の各号のいずれかに該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第4条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。
 - ① お客様について相続の開始があったとき
 - ② お客様等がこの規定に違反したとき
 - ③ お客様が第20条に定めるこの規定の変更に同意しないとき
 - ④ やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき
 - ⑤ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当行が解約を申し出たとき
 - ⑥ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当行が契約を継続しがたいと認めて解約を申し出たとき

(緊急措置)

第17条 法令の定めるところにより振替債等の引渡しを求められたとき、又は店舗等の火災等緊急を要するときは、当行は臨機の処置をすることができるものとします。

(免責事項)

第18条 当行は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

- ① 第13条第1項による届出の前に生じた損害
- ② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相

当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて、振込国債の振替又は抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害

- ③ 依頼書に使用された印影が届出の印鑑と相違するため、振込国債の振替又は抹消をしなかった場合に生じた損害
- ④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、又は当行の責めによらない事由により保管施設又は記録設備の故障等が発生したため、振込国債の振替又は抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害
- ⑤ 前号の事由により、振込国債の記録が滅失等した場合、又は第11条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害
- ⑥ 第17条の事由により、当行が臨機の処置をした場合に生じた損害

(個人情報等の取扱い)

第19条 米国政府および日本政府からの要請により、当行は、お客様が外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）上の報告対象として以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があるとして当行が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報（氏名／名称、住所／所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この規定の定めにより、お客様の当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。

- ① 米国における納税義務のある自然人、法人またはその他の組織
- ② 米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国人またはその他の組織
- ③ FATCA の枠組みに参加していない金融機関（米国内国歳入法1471条および1472条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。）

(規定の変更)

第20条 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。

- ① お客様の一般の利益に適合する場合
 - ② 前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合
- 2 この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
- 3 第1項第2号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は、2020年1月1日から改定します。

一般債振替決済口座管理規定

(この規定の趣旨)

第1条 この規定は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）に基づく振替制度において取り扱う一般債（以下「振替一般債」といいます。）に係るお客様の口座（以下「振替決済口座」といいます。）を当行に開設するに際し、当行とお客様との間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。また、振替一般債の範囲については、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の社債等に関する業務規程に定めるもののうち、次に掲げる証券とします。

- ①地方債証券
- ②政府保証債券

2 当行は、前項にかかわらず、相当の理由があるときは、振替一般債に係る口座の開設および振替による受入れをお断りすることがあります。

(振替決済口座)

第2条 振替決済口座は、振替法に基づく口座管理機関として当行が備え置く振替口座簿において開設します。

- 2 振替決済口座には、機構が定めるところにより、内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である振替一般債の記載又は記録をする内訳区分（以下「質権口」といいます。）と、それ以外の振替一般債の記載又は記録をする内訳区分（以下「保有口」といいます。）とを別に設けて開設します。
- 3 当行は、お客様が振替一般債についての権利を有するものにより振替決済口座に記載又は記録いたします。

(振替決済口座の開設)

第3条 振替決済口座の開設に当っては、あらかじめ、お客様から当行所定の申込書によりお申し込みいただきます。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

- 2 当行は、お客様から当行所定の申込書による振替決済口座開設の申し込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様にその旨を連絡いたします。
- 3 当行所定の申込書に押印された印影及び記載された住所・氏名等をもって、届出の印鑑・住所・氏名等とします。届出の氏名又は名称、住所にあてて当行が通知又は送付書類を発送した場合には、延着し又は到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 4 振替決済口座は、この規定に定めるところのほか、振替法その他の関係法令及び機構の社債等に関する業務規程その他の定めに従って取り扱います。お客様には、これら法令諸規則及び機構が講ずる必要な措置並びに機構が定める機構の振替業の業務処理方法に従うことにつき約諾していただき、本規定の交付をもって、当該約諾に係る書面の提出があったものとして取り扱います。

(契約期間等)

第4条 この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとします。

- 2 この契約は、お客様又は当行から申し出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。

(振替の申請)

第5条 お客様は、振替決済口座に記載又は記録されている振替一般債について、次の各号に定める場合を除き、当行に対し、振替の申請をすることができます。

- ①差押えを受けたものその他の法令の規定により振替又はその申

請を禁止されたもの

- ② 法令の規定により禁止された譲渡又は質入れに係るものその他機構が定めるもの
 - ③ 振替一般債の償還期日又は繰上償還期日において振替を行うもの
 - ④ 振替一般債の償還期日、繰上償還期日、定時償還期日又は利子支払期日の前営業日において振替を行うもの
- 2 お客様が振替の申請を行うに当っては、その4営業日前までに、次に掲げる事項を当行所定の依頼書に記入の上、届出の印章により記名押印してご提出ください。
- ① 減額及び増額の記載又は記録がされるべき振替一般債の銘柄及び金額
 - ② お客様の振替決済口座において減額の記載又は記録がされるのが、保有口か質権口かの別
 - ③ 振替先口座及びその直近上位機関の名称
 - ④ 振替先口座において、増額の記載又は記録がされるのが、保有口か質権口かの別
 - ⑤ 振替を行う日
- 3 前項第1号の金額は、その振替一般債の各社債等の金額の整数倍となるよう提示しなければなりません。
- 4 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、第2項第3号の提示は必要ありません。また、同項第4号については、「振替先口座」を「お客様の振替決済口座」として提示してください。
- 5 当行に振替一般債の買取りを請求される場合、前各項の手続きを待たずに振替一般債の振替の申請があったものとして取り扱います。

(他の口座管理機関への振替)

- 第6条 当行は、お客様からお申し出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができます。また、当行で振替一般債を受け入れるときは、渡し方の依頼人に対し、振替に必要な事項(当行及び口座を開設している営業所名、口座番号、口座名等)をご連絡下さい。上記連絡事項に誤りがあった場合は、正しく手続きが行われないことがあります。
- 2 前項において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、あらかじめ当行所定の振替依頼書によりお申し込みください。

(質権の設定)

- 第7条 お客様の振替一般債について、質権を設定される場合は、当行が認めた場合の質権の設定についてのみ行うものとし、この場合、機構が定めるところに従い、当行所定の手続きによる振替処理により行います。

(抹消申請の委任)

- 第8条 振替決済口座に記載又は記録されている振替一般債について、償還又は繰上償還が行われる場合には、当該振替一般債について、お客様から当行に対し振替法に基づく抹消の申請に関する手続きを委任していただいたものとし、当行は当該委任に基づき、お客様に代ってお手続きさせていただきます。

(償還金等の受入れ等)

- 第9条 振替決済口座に記載又は記録がされている振替一般債(差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消又はその申請を禁されたものを除きます。)の償還金及び利金の支払いがあるときは、支払代理人が発行者から受領してから、資産管理サービス信託銀行株式会社(上位機関)又は株式会社三菱UFJ銀行(上位機関)が当行に変わってこれを受け取り、当行が資産管理サービス信託銀行株式会社(上位機関)又は株式会社三菱UFJ銀行(上位機関)からお客様に代わってこれを受領し、指定口座に入金し

ます。

なお、上位機関を介さずに当行が発行者から直接償還金等を受領する場合も、同様に指定預金口座に入金します。

(お客様への連絡事項)

第10条 当行は、振替一般債について、次の事項をお客様にご通知します。

- ①最終償還期限
 - ②残高照合のための報告
 - ③お客様に対して機構から通知された事項
- 2 前項の残高照合のための報告は、振替一般債の残高に異動があった場合に、当行所定の時期に年1回以上ご通知します。また、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合には、残高照合のための報告内容を含めて行います。なお、その内容にご不審の点があるときは、速やかに報告書記載の管理部署に直接ご連絡ください。
 - 3 当行が届出のあった名称、住所にあてて通知を行い又はその他の送付書類を発送した場合には、延着し又は到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。
 - 4 当行は、第2項の規定にかかわらず、お客様が特定投資家（金融商品取引法第2条第31項に規定する特定投資家（同法第34条の2第5項の規定により特定投資家以外の顧客とみなされる者を除き、同法第34条の3第4項（同法第34条の4第6項において準用する場合を含みます。）の規定により特定投資家とみなされる者を含みます。）をいいます。）である場合であって、当該お客様からの第2項に定める残高照合のためのご報告（取引残高報告書による通知を含みます。以下本項において同じ。）に関する事項についての照会に対して速やかに回答できる体制が整備されている場合には、当行が定めるところにより残高照合のためのご報告を行わないことがあります。

(届出事項の変更手続き)

第11条 印章を失ったとき、又は印章、氏名若しくは名称、代表者、代理人、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法によりお手続きください。この場合、「印鑑証明書」、「戸籍謄本」、「住民票」等の書類をご提出願うことがあります。

- 2 前項により届出があった場合、当行は所定の手続きを完了した後でなければ振替一般債の振替又は抹消、契約の解約のご請求には応じません。この間、相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。
- 3 第1項による変更後は、変更後の印影・住所・氏名等をもって届出の印鑑・住所・氏名等とします。
- 4 第2項の保証人は、この契約から生ずるすべての債務についてお客さまと連帯して履行の責めに任ずるものとします。
- 5 第2項の保証人が、お客さまと当行との取引について他に保証をしている場合には、その保証はこの契約によって変更されないものとし、また他に極度額の定めのある保証をしている場合には、その保証極度額にこの保証の額を加えるものとします。
- 6 第2項の保証人が将来当行に対し他に保証した場合も、前項に準ずるものとします。
- 7 当行が第2項の保証人に対して履行の請求をしたときは、お客さまに対しても、履行の請求の効力が生じるものとします。
- 8 第2項の保証人は、その印章、氏名又は名称、代表者、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面により当行に届け出るものとします。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- 9 届出のあった氏名又は名称、住所にあてて当行が通知又は送付書類を発送した場合には、延着し又は到着しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 10 当行は、第2項の保証人から、お客さまが当行に対して負担す

る債務の履行状況に関する情報の開示請求（以下、「開示請求」という。本条において同じ。）を受けた場合、お客様の個別の同意なく、第2項の保証人に対し、遅滞なく、次の情報を提供するものとします。

- ①お客様が当行に対して負担する債務の元本及び当該債務に関する利息、違約金、損害賠償その他当該債務に従たる全てのものについての不履行の有無
 - ②お客様が当行に対して負担する債務の残額及びそのうち弁済期が到来しているものの額
- 11 第2項の保証人の開示請求は、次の内容を記載し、かつ、あらかじめ当行に届け出た印章を押印した書面によって行うものとします。
- ①お客様の氏名・名称
 - ②お客様が当行に対して負担する債務の内容
 - ③第2項の保証人の氏名（あらかじめ当行に届け出たものに限る。）
 - ④第2項の保証人の住所（あらかじめ当行に届け出たものに限る。）

（成年後見人等の届け出）

第12条 家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

- 2 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- 3 すでに補助、保佐、後見開始の審判を受けている場合、又は任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- 4 前3項の届出事項に取消又は変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- 5 前4項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

（当行の連帯保証義務）

第13条 機構又は資産管理サービス信託銀行株式会社（上位機関）又は株式会社三菱UFJ銀行（上位機関）が、振替法等に基づき、お客様（振替法第11条第2項に定める加入者に限ります。）に対して負うこととされている、次の各号に定める義務の全部の履行については、当行がこれを連帯して保証いたします。

- ①振替一般債の振替手続きを行った際、機構又は資産管理サービス信託銀行株式会社（上位機関）又は株式会社三菱UFJ銀行（上位機関）において、誤記帳等により本来の残額より超過して振替口座簿に記載又は記録がされたにもかかわらず、振替法に定める消却義務を履行しなかったことにより生じた振替一般債の超過分（振替一般債を取得した者のないことが証明された分を除く。）の償還金及び利金の支払をする義務
- ②その他、機構又は資産管理サービス信託銀行株式会社（上位機関）又は株式会社三菱UFJ銀行（上位機関）において、振替法に定める消却義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務

（機構において取り扱う一般債の一部の銘柄の取扱いを行わない場合の通知）

第14条 当行は、機構において取り扱う一般債のうち、当行が定める一部の銘柄の取扱いを行わない場合があります。

- 2 当行は、当行における一般債の取扱いについて、お客様からお問合せがあった場合には、お客様にその取扱いの可否を通知します。

(解約等)

第 15 条 この契約は、お客様のお申し出によりいつでも解約することができます。解約するときは、その 4 営業日前までに当行所定の方法でその旨をお申し出のうえ、解約の際にお客様が当行所定の解約依頼書に届出の印章により記名押印してご提出し、振替一般債を他の口座管理機関へお振替えください。第 4 条によるお客様からのお申し出により契約が更新されないときも同様とします。

2 前項にかかわらず、残高がある場合は、振替一般債の利金支払期日を含めて 7 営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。

3 次の各号のいずれかに該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の手続きをとり、振替一般債を他の口座管理機関へお振替えください。第 4 条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。

① お客様について相続の開始があったとき

② お客様等がこの規定に違反したとき

③ お客様が第 20 条に定めるこの規定の変更に同意しないとき

④ やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき

⑤ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当行が解約を申し出たとき

⑥ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当行が契約を継続しがたいと認めて解約を申し出たとき

(緊急措置)

第 16 条 法令の定めるところにより振替一般債の振替を求められたとき、又は店舗等の火災等緊急を要するときは、当行は臨機の処置をすることができるものとします。

(免責事項)

第 17 条 当行は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

① 第 11 条第 1 項による届出の前に生じた損害

② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて振替一般債の振替又は抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害

③ 依頼書に使用された印影が届出の印鑑と相違するため、振替一般債の振替をしなかった場合に生じた損害

④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、又は当行の責めによらない事由により記録設備の故障等が発生したため、振替一般債の振替又は抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害

⑤ 前号の事由により振替一般債の記録が滅失等した場合、又は第 9 条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害

⑥ 第 16 条の事由により当行が臨機の処置をした場合に生じた損害

(機構非関与銘柄の振替の申請)

第 18 条 お客様の口座に記載又は記録されている機構非関与銘柄(機構の社債等に関する業務規程により、償還金及び利金を取り扱う銘柄以外の銘柄)について、お客様が振替の申請を行う場合には、あらかじめ当行に対し、その旨をお申し出ください。

(個人情報等の取扱い)

第 19 条 米国政府および日本政府からの要請により、当行は、お客様が外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) 上の報告対象と

して以下の①、②または③に該当する場合および該当する可能性があると当行が判断する場合、米国税務当局における課税執行のため、お客様の情報（氏名／名称、住所／所在地、米国納税者番号、口座番号、口座残高、口座に発生した所得の額、その他米国税務当局が指定する情報）を米国税務当局に提供することがありますが、この規定の定めにより、お客様の当該情報が米国税務当局へ提供されることについて同意していただいたものとして取り扱います。

- ① 米国における納税義務のある自然人、法人またはその他の組織
- ② 米国における納税義務のある自然人が実質的支配者となっている非米国人またはその他の組織
- ③ FATCA の枠組みに参加していない金融機関（米国内国歳入法 1471 条および 1472 条の適用上、適用外受益者として扱われる者を除きます。）

（この規定の変更）

第 20 条 当行は、次の場合に本規定を変更できるものとします。

- ① お客さまの一般の利益に適合する場合
 - ② 前号の場合を除き、法令、経済情勢、社会情勢、経営状況の変化・変動その他の事情に照らして、この規定の変更が合理的である場合
- 2 この規定の変更は、変更後の規定の内容及び効力発生日を当行ホームページにて公表し、効力発生日から変更後の規定の効力が発生するものとします。
 - 3 第 1 項第 2 号による変更の場合、前項の公表と効力発生日の間には、1 ヶ月以上の相当な期間を置くものとします。

附則

この規定は、2020 年 1 月 1 日から改定します。